

令和元年6月

# 青森県財政事情

令和元年度当初予算の状況  
平成30年度下半期の財政状況

青 森 県



# ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和元年度当初予算並びに平成30年度下半期（平成30年10月から平成31年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和元年6月

青森県知事 三 村 申 吾



# 目 次

第1	令和元年度当初予算について	
一	予算編成の基本方針	4
二	一般会計予算	
1	予算規模	5
2	財政健全化に向けた取組み	5
3	歳入予算	7
4	歳出予算	13
5	令和元年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業	23
三	特別会計予算	32
第2	平成30年度下半期の予算補正について	
一	一般会計予算	34
二	特別会計予算	40
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県債	42
二	一時借入金	43
第4	収入及び支出の状況について	44
第5	県有財産の現在高の状況について	49
第6	県民の県税負担の状況について	50
第7	公営企業の業務状況について	
一	青森県病院事業会計	51
二	青森県工業用水道事業会計	56

# 第1 令和元年度当初予算について

## 一 予算編成の基本方針

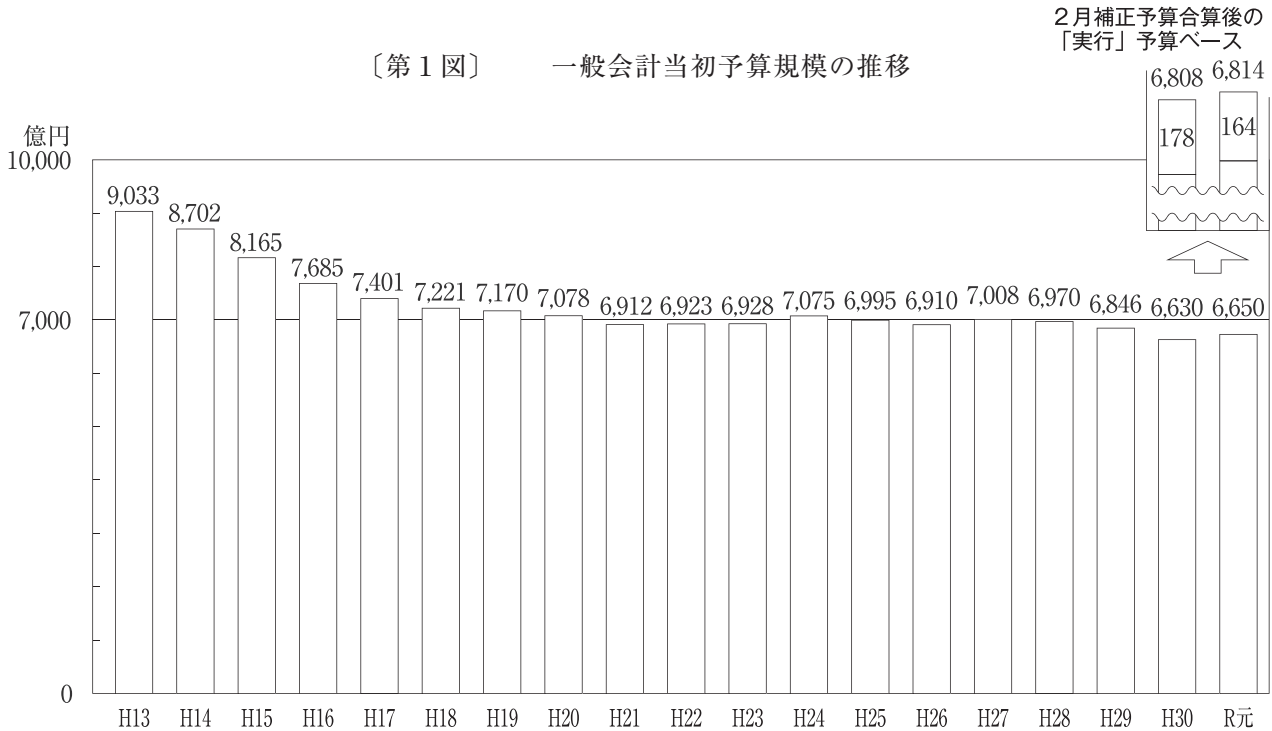
令和元年度当初予算の編成に当たっては、平成30年12月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、財政健全化努力を継続しつつ、更なる挑戦となる「選ばれる青森」の実現に向け、人口減少克服をはじめとする本県の重要課題に対応するため、新たに設定した5つの戦略プロジェクトに基づく施策の重点化を図り、経済を回す仕組みづくり、労働力不足への対応、若者や女性の県内定着・還流の促進、2025年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととしました。

## 二 一般会計予算

### 1 予算規模

消費税率の引上げに伴う社会保障関係費や国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応した公共事業費などが増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、4年ぶりのプラス予算となりました。

また、一体編成した平成30年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでも、前年度を上回る規模となりました。

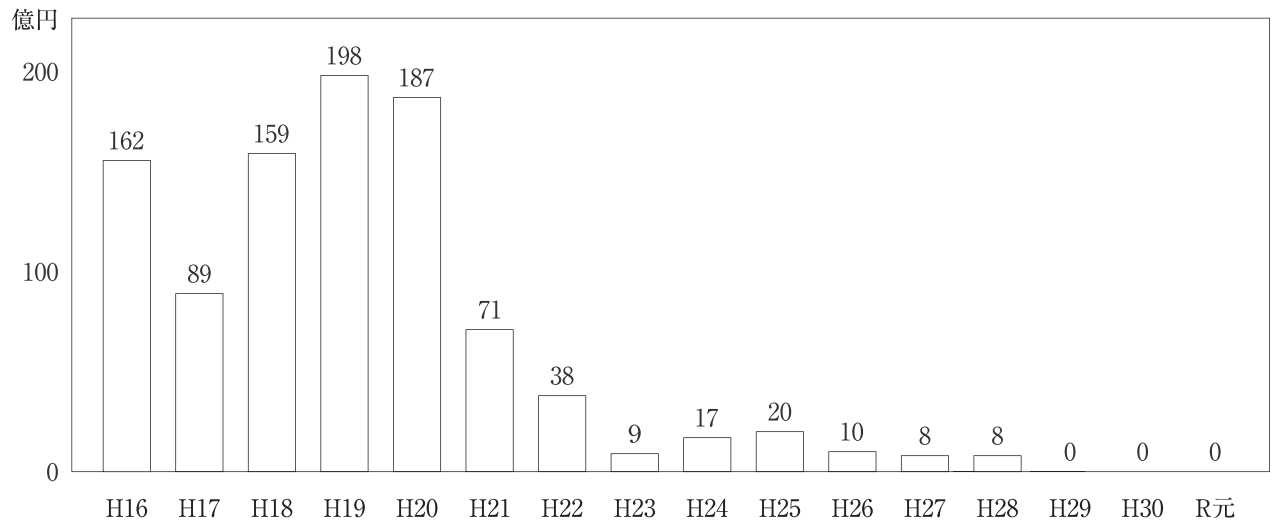


### 2 財政健全化に向けた取組み

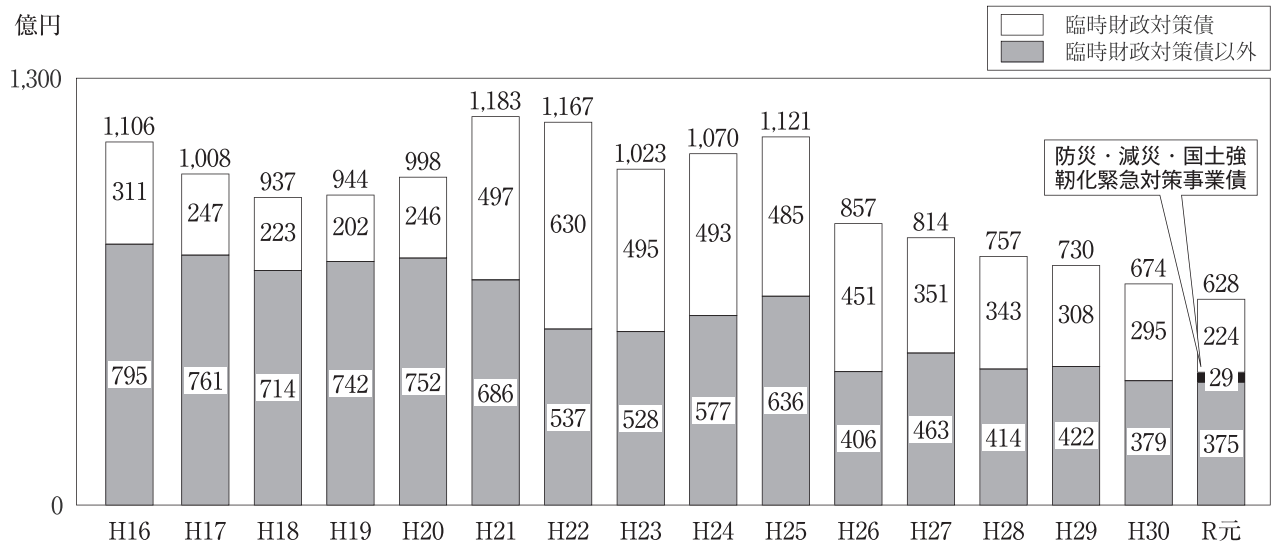
歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により、基金取崩額は3年連続でゼロとなり、収支均衡を維持しました。

また、県債発行総額については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）を除けば、臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回りました。（△46億円）

〔第2図〕 基金取崩額の推移



〔第3図〕 県債発行総額（当初予算ベース）





### 3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、軽油引取税、固定資産税が前年度を上回ると見込まれるものの、企業収益の悪化等により、法人関係税の減収が見込まれるほか、地方消費税、核燃料物質等取扱税などが前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を下回りました。

また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ、前年度を下回りました。

地方譲与税については、全国の譲与総額等を基礎に算定したところ、地方法人特別譲与税の増収が見込まれるほか、都道府県の自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が創設されたことから、前年度を上回りました。

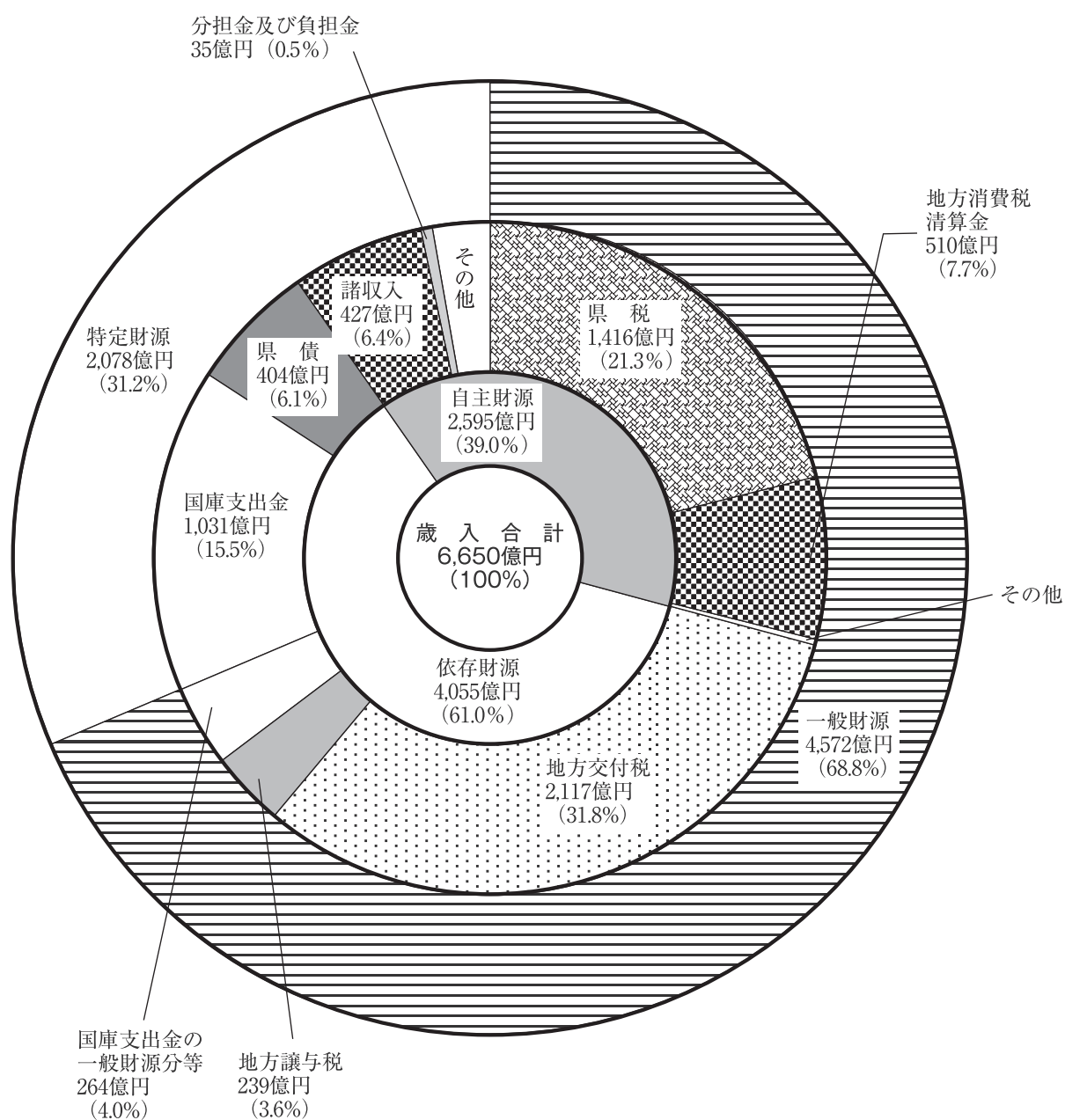
地方特例交付金については、令和元年10月から実施する幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことから、前年度を上回りました。

地方交付税については、令和元年度地方財政対策において、前年度を上回る一般財源総額及び地方交付税総額が確保されたことから、地方交付税としては前年度を上回ったものの、国・地方の折半対象となる財源不足額の解消に伴い、臨時財政対策債は大幅に抑制されたため、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、前年度を下回りました。

県債については、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が増額となったものの、臨時財政対策債の減額により、県債発行総額は前年度を下回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

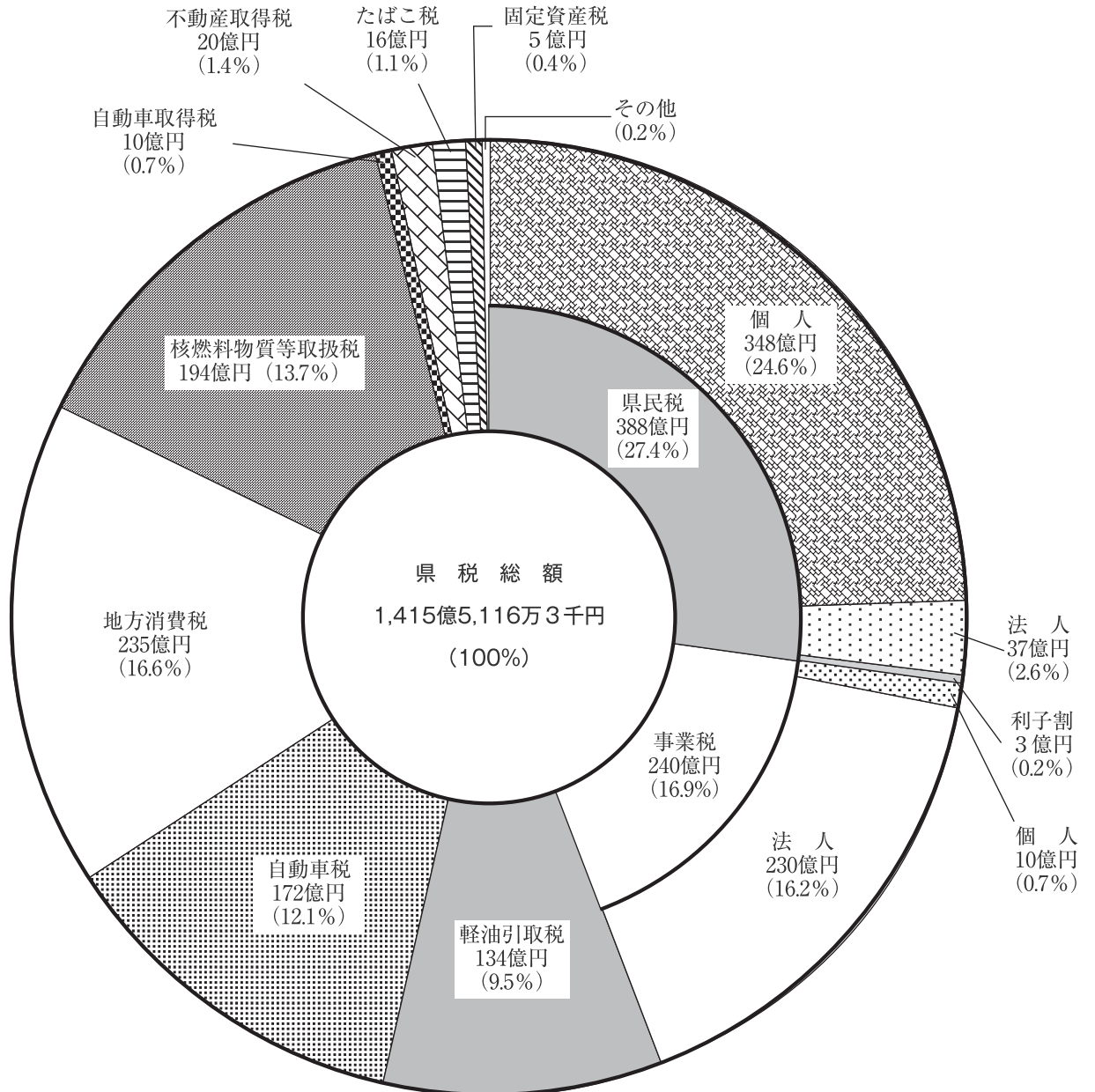


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,415億5,116万3千円で、前年度と比較しますと、34億7,969万8千円、2.4%の減となっています。

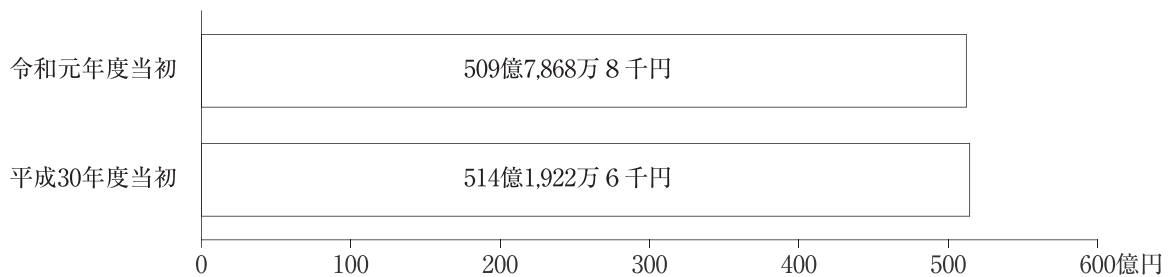
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

509億7,868万8千円で、前年度と比較しますと、4億4,053万8千円、0.9%の減となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

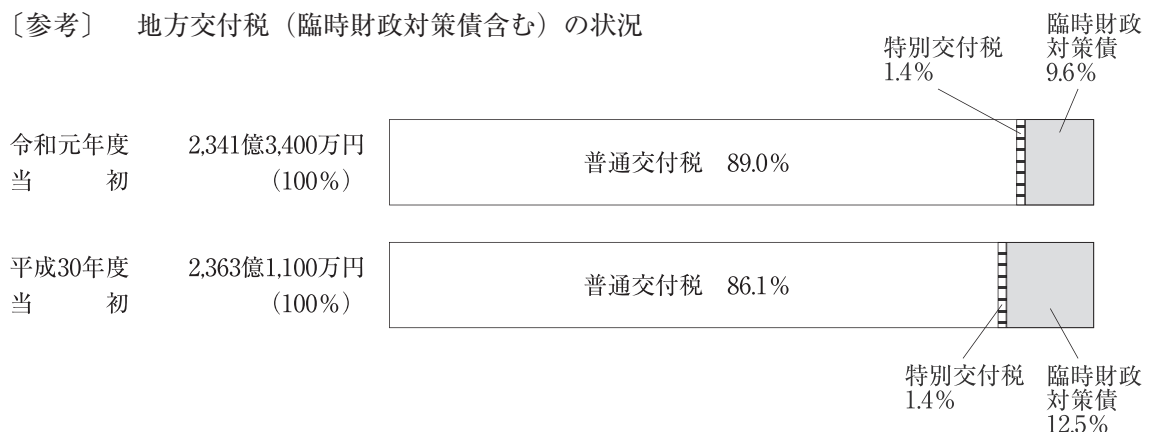
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。令和元年度は、2,117億3,600万円で、前年度と比較しますと、48億7,700万円、2.4%の増となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、21億7,700万円、0.9%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



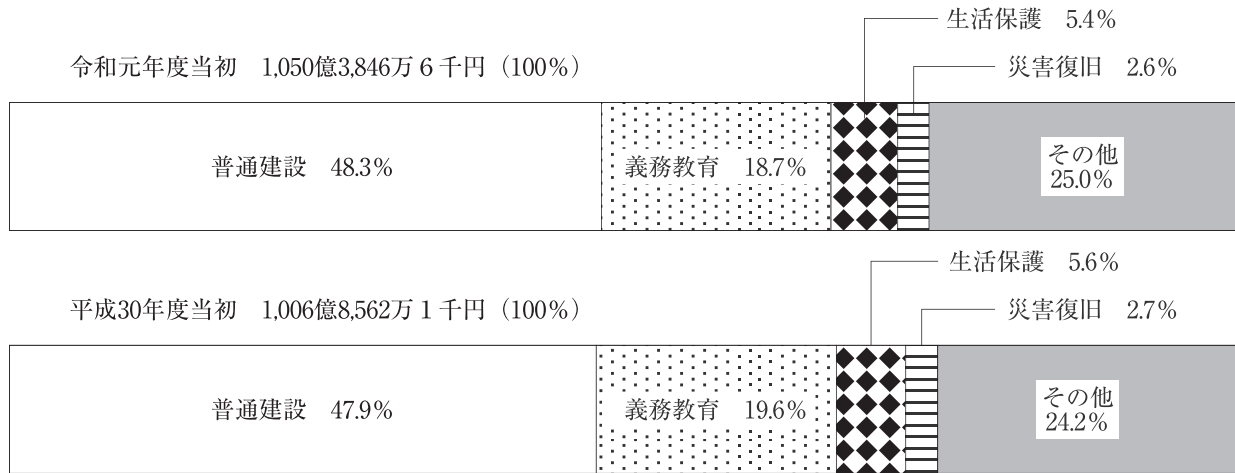
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,050億3,846万6千円で、前年度と比較しますと、43億5,284万5千円、4.3%の増となっています。

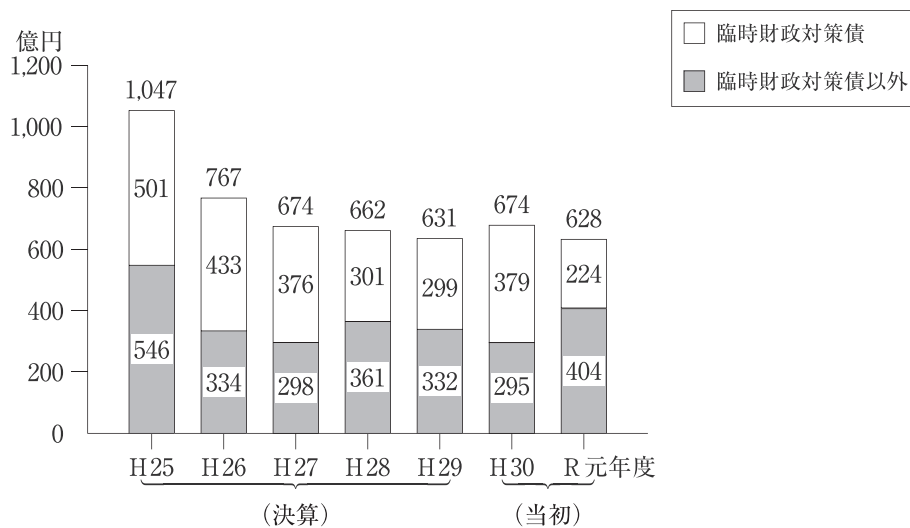
〔第8図〕 国庫支出金の状況



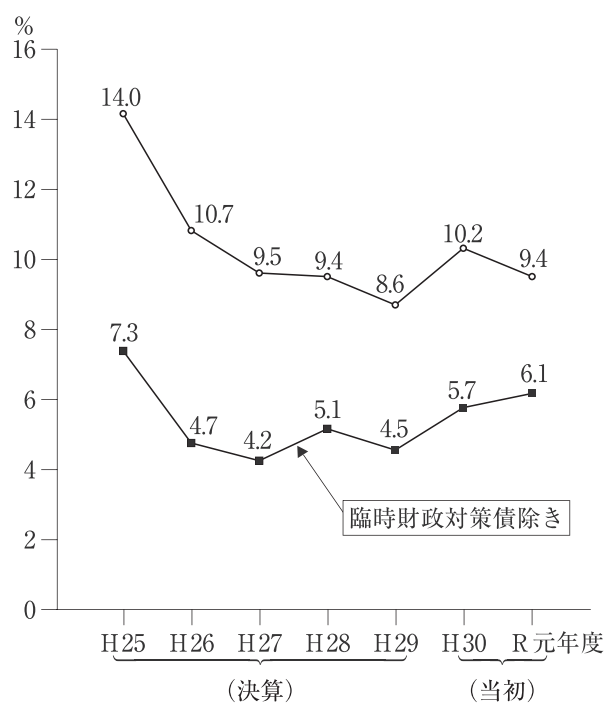
(5) 県債

628億2,761万円で、前年度と比較しますと、45億2,439万円、6.7%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

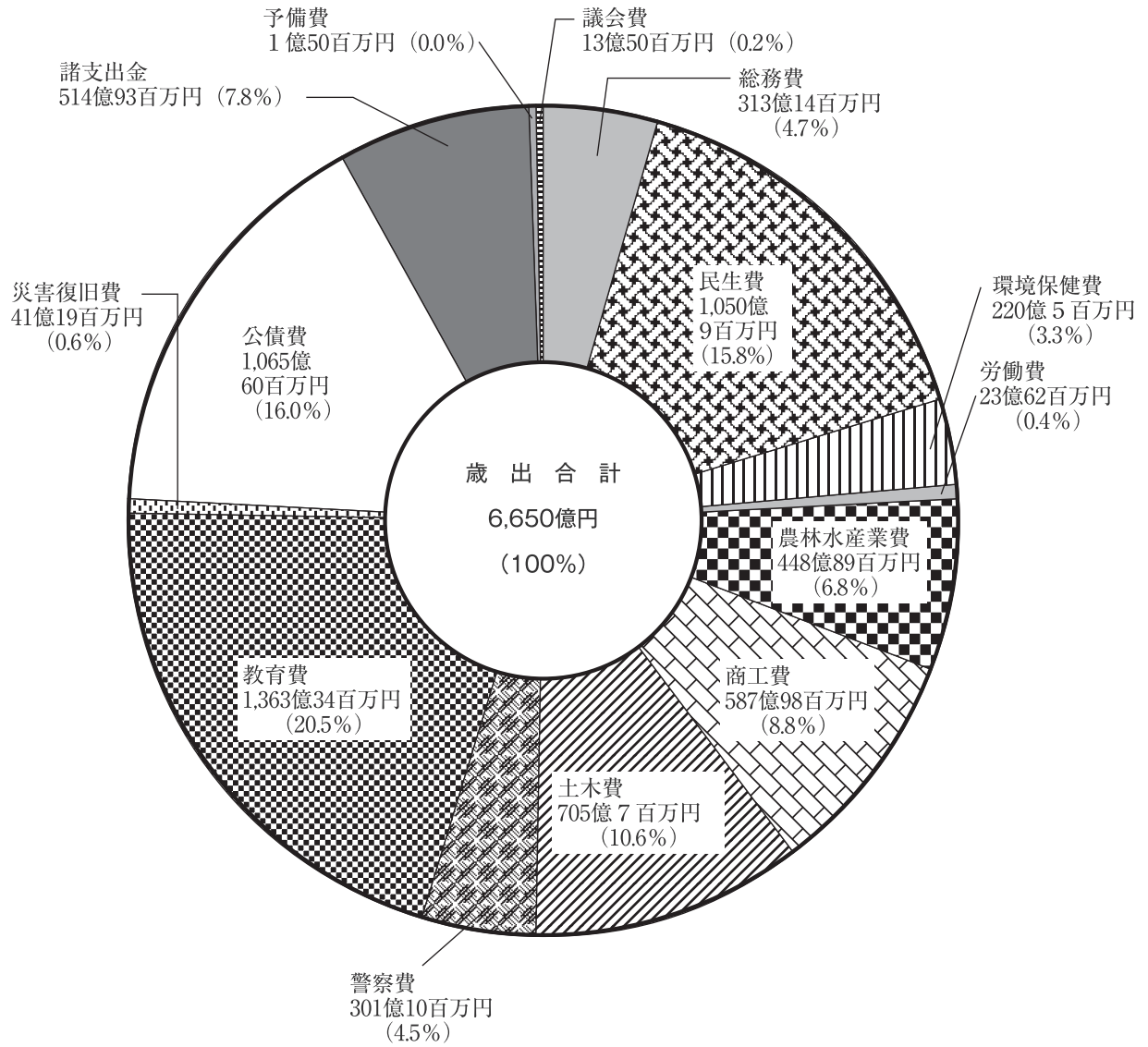
#### 4 歳出予算

##### ○款別予算概要

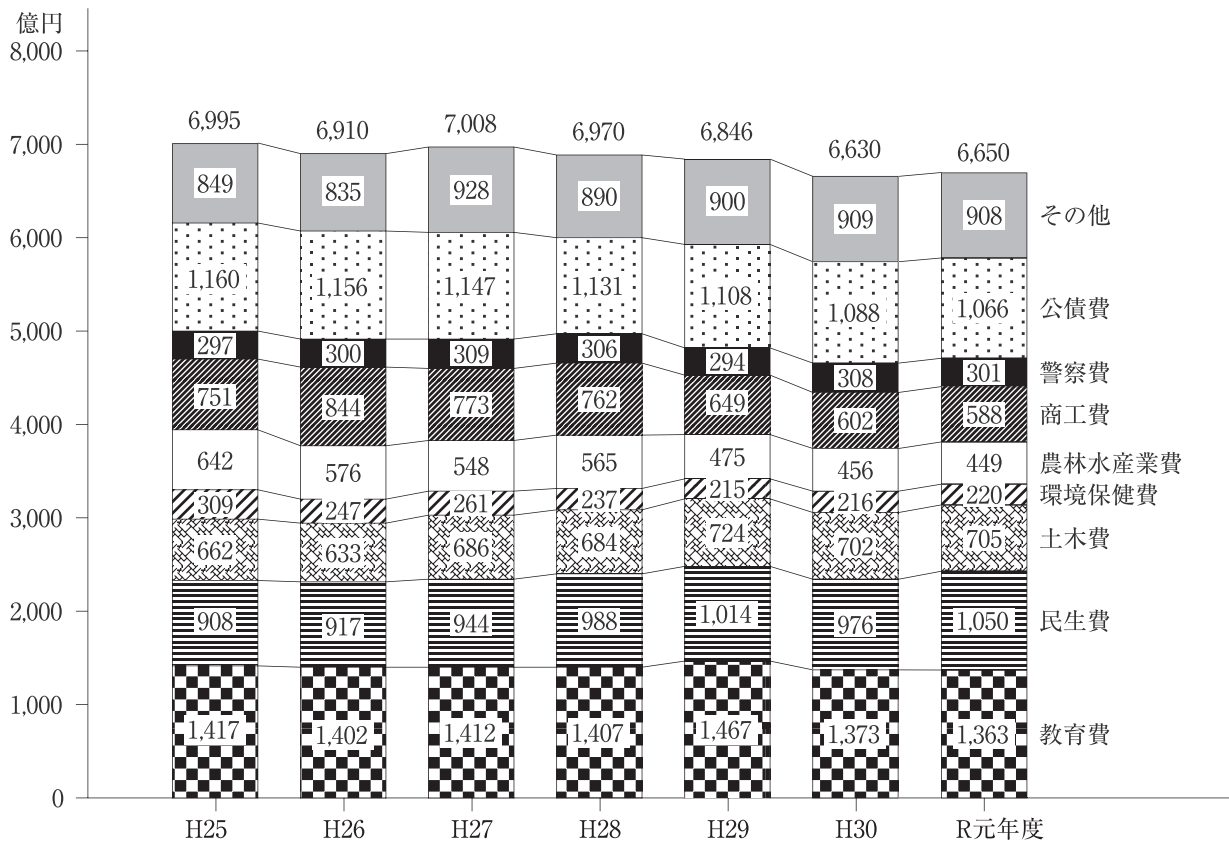
歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款 別 構 成 内 訳



〔第12図〕 款別構成内訳の推移



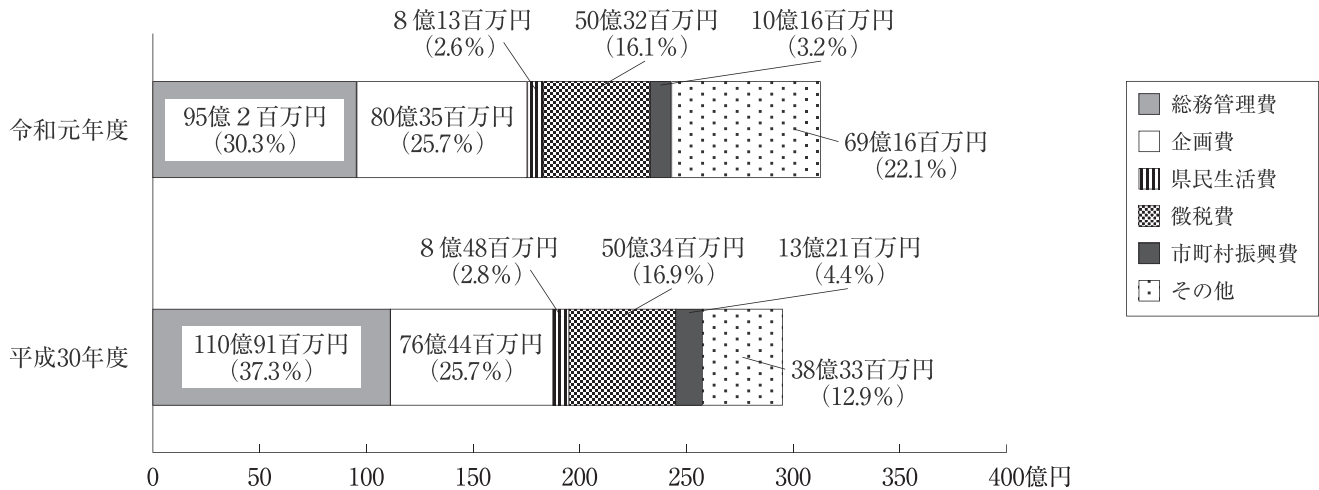


(1) 総務費

本年度予算額 313億1,442万7千円

前年度予算額 297億7,090万1千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、15億4,352万6千円、5.2%の増となっています。これは、主として、県議会議員選挙費、参議院議員選挙費及び知事選挙費の増によるものです。

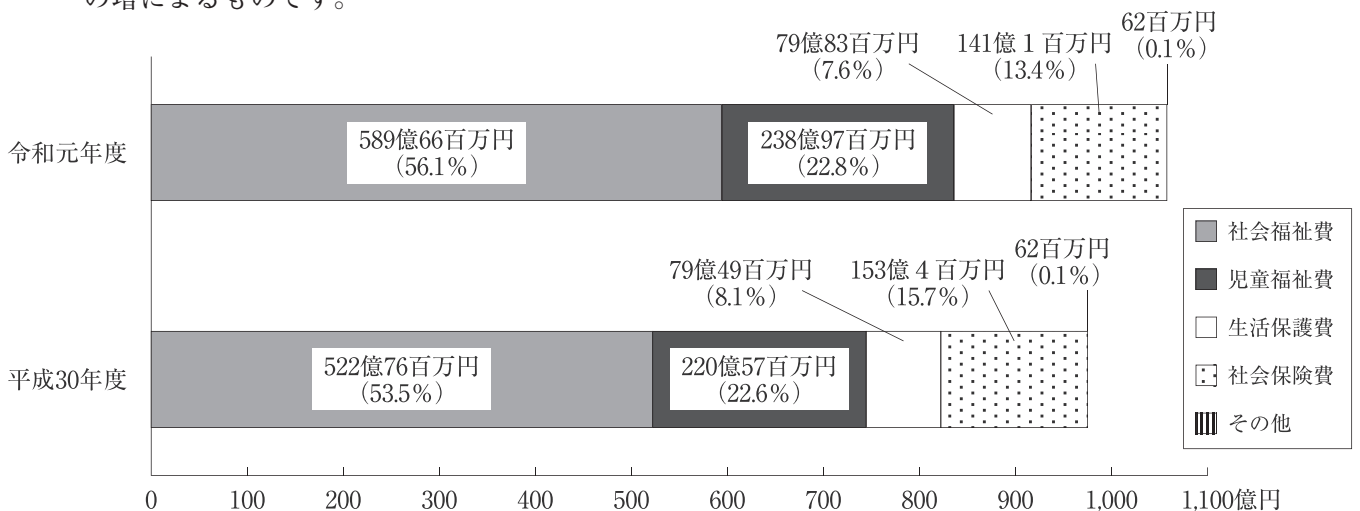


(2) 民生費

本年度予算額 1,050億 914万 4千円

前年度予算額 976億4,763万 5千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、73億6,150万9千円、7.5%の増となっています。これは、主として、地域医療介護総合確保基金関連経費等の増によるものです。

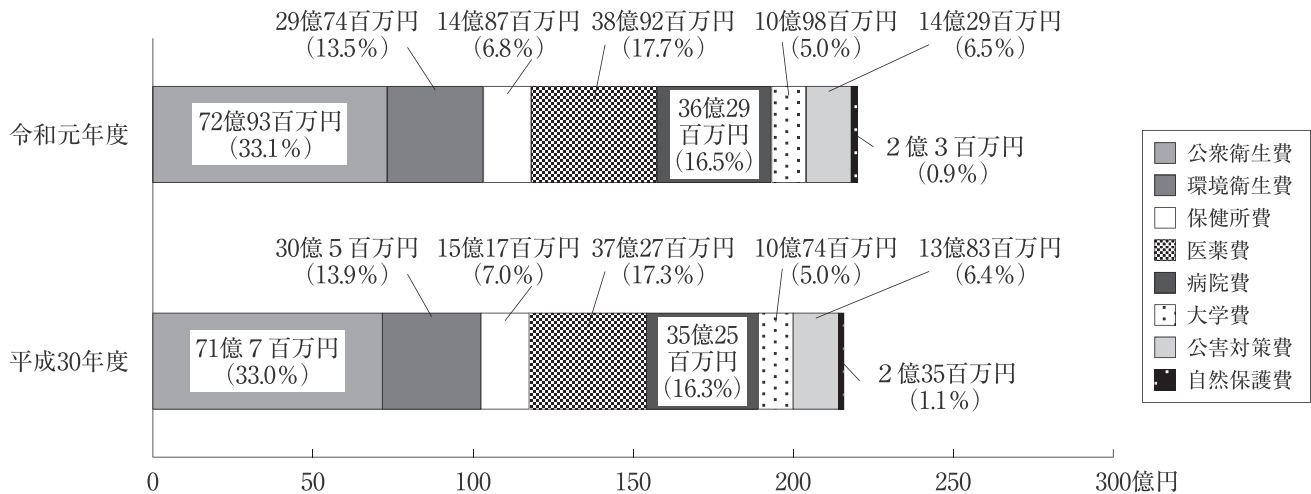


(3) 環境保健費

本年度予算額 220億 453万 2 千円

前年度予算額 215億7,341万 6 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、4億3,111万6千円、2.0%の増となっています。これは、主として、新型インフルエンザ等対策推進事業費等の増によるものです。

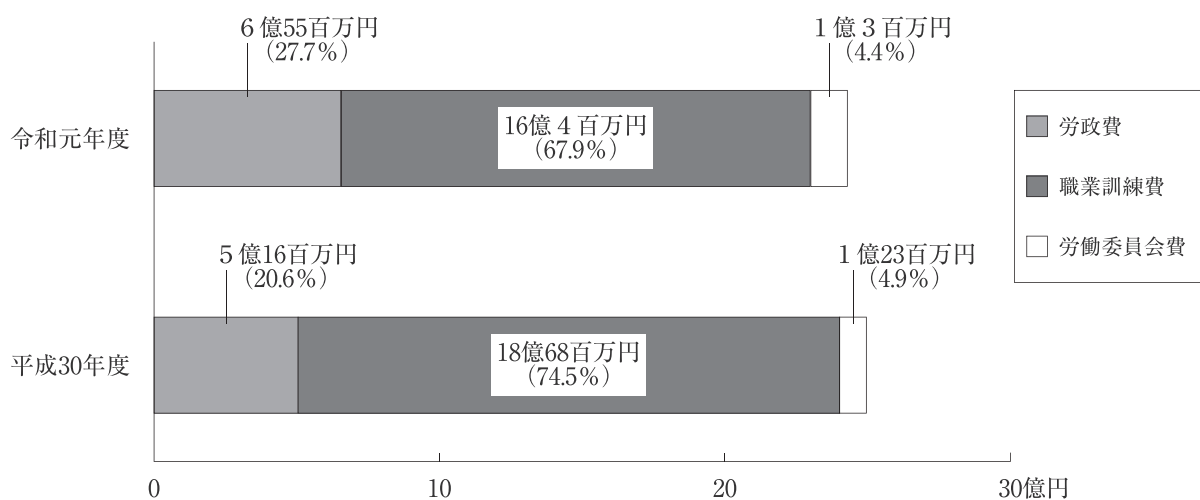


(4) 労働費

本年度予算額 23億6,233万 6 千円

前年度予算額 25億 669万 3 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、1億4,435万7千円、5.8%の減となっています。これは、主として、離職者等再就職訓練事業費等の減によるものです。

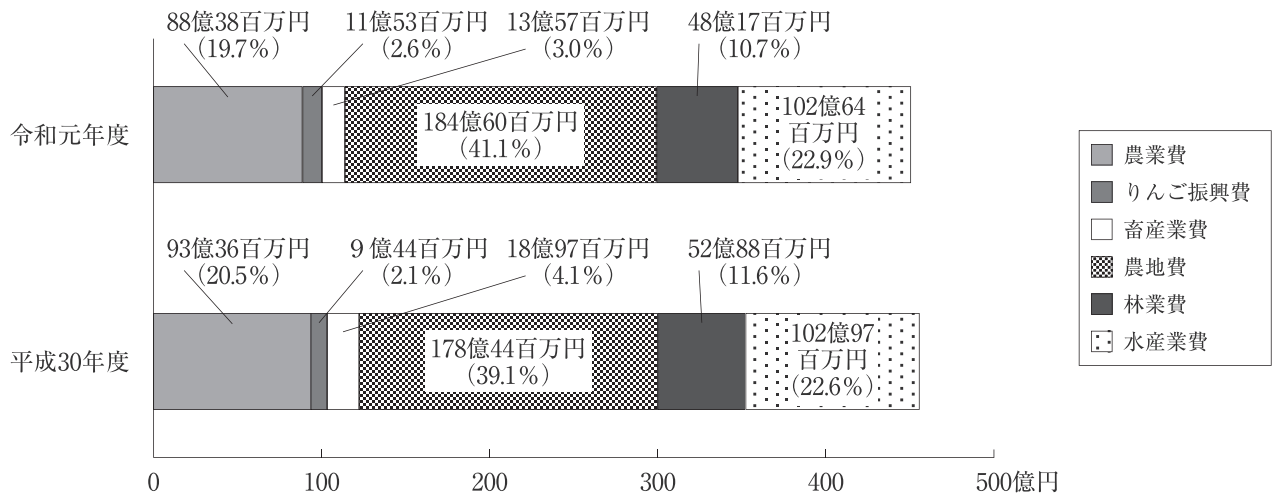


(5) 農林水産業費

本年度予算額 448億8,869万8千円

前年度予算額 456億 577万1千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、7億1,707万3千円、1.6%の減となっています。これは、主として、国営土地改良事業負担金等の減によるものです。

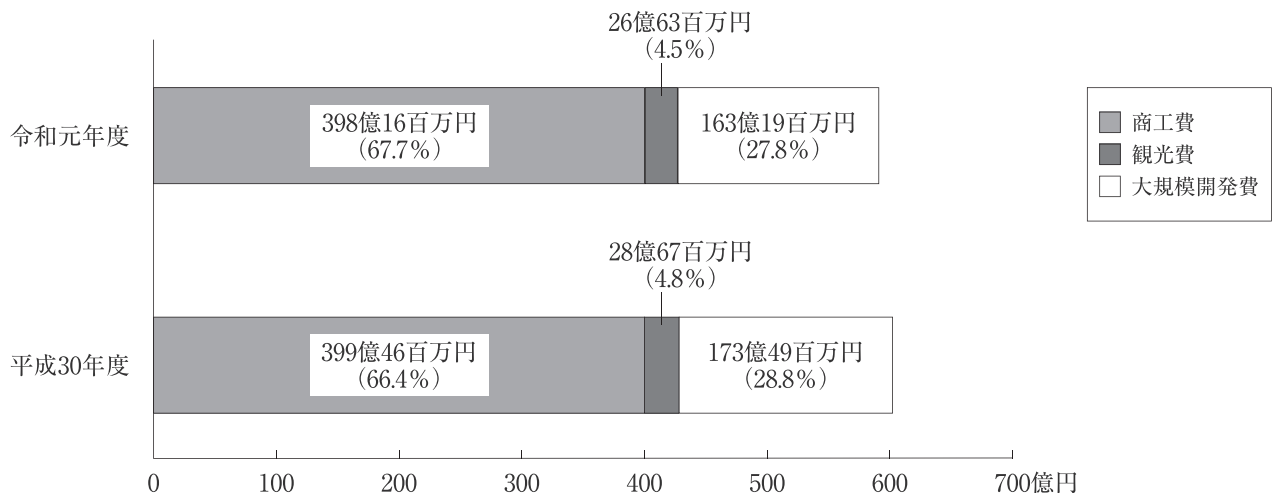


(6) 商工費

本年度予算額 587億9,828万1千円

前年度予算額 601億6,185万9千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、13億6,357万8千円、2.3%の減となっています。これは、主として、地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金等の減によるものです。

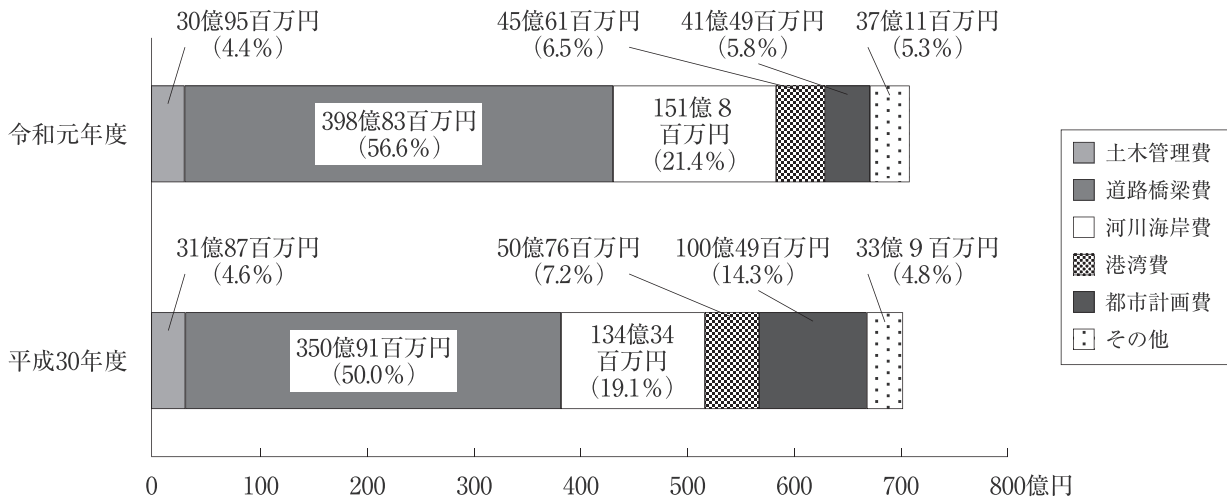


(7) 土木費

本年度予算額 705億 699万 8 千円

前年度予算額 702億2,728万 8 千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、2億7,971万円、0.4%の増となっています。これは、主として、公共事業費等の増によるものです。

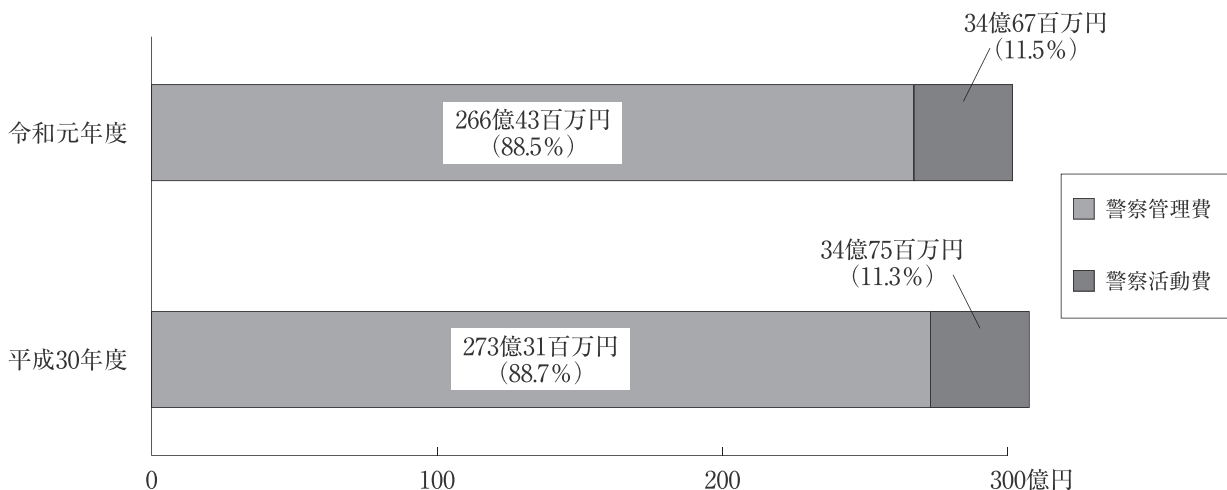


(8) 警察費

本年度予算額 301億997万円

前年度予算額 308億623万円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、6億9,626万円、2.3%の減となっています。これは、主として、つがる警察署庁舎建築事業費等の減によるものです。

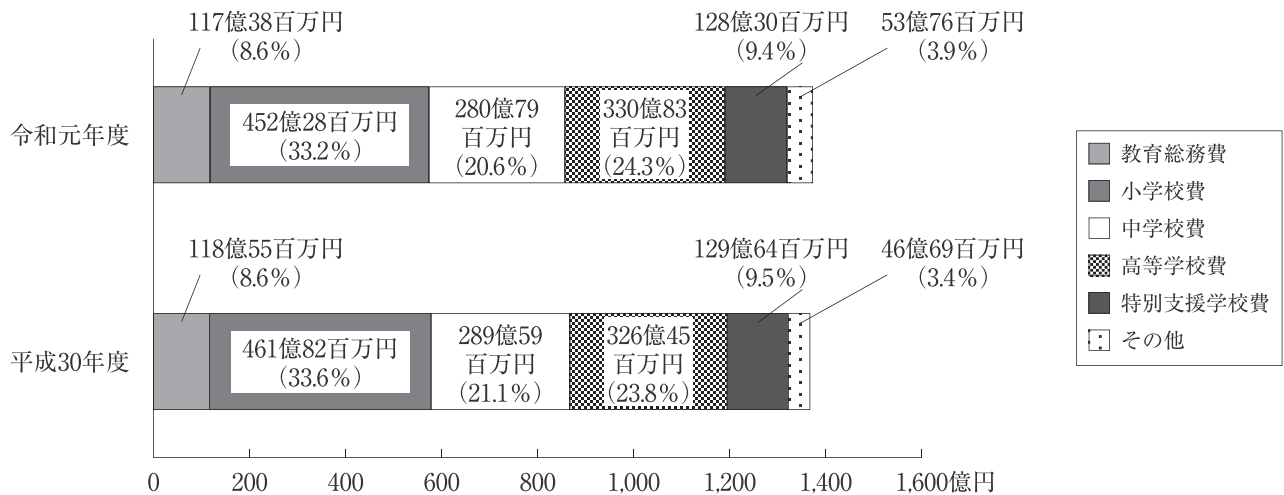


(9) 教育費

本年度予算額 1,363億3,389万4千円

前年度予算額 1,372億7,344万9千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、9億3,955万5千円、0.7%の減となっています。これは、主として、教職員人件費等の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,065億6,020万7千円

前年度予算額 1,088億1,325万円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、22億5,304万3千円、2.1%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

## ○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

### (1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,030人、警察職員2,699人、学校職員11,910人の合計18,639人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,907億954万1千円で、前年度と比較しますと、36億8,443万2千円、1.3%の減となっています。これは、人件費については、退職者数の減による退職手当の減額とともに、職員数の減が見込まれること等による減額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は43.7%で、前年度の44.4%と比較して1.3ポイント減少しています。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,232億3,182万6千円で、前年度と比較しますと、2億2,903万8千円、0.2%の増となっています。これは、主として、公共事業関係費の増額等によるものです。

### (3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,510億5,863万3千円で、前年度と比較しますと、54億5,539万4千円、2.2%の増となっています。これは、主として、消費税率の引上げに伴う社会保障関係費の増額が見込まれることなどによるものです。

〔第1表〕

## 性質別予算の状況

(単位 千円)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	164,141,335	24.7	165,774,793	25.0	△1,633,458	△1.0
	扶助費	20,104,760	3.0	19,919,942	3.0	184,818	0.9
	公債費	106,463,446	16.0	108,699,238	16.4	△2,235,792	△2.1
	計	290,709,541	43.7	294,393,973	44.4	△3,684,432	△1.3
投資的経費	普通建設事業費	119,113,188	17.9	118,805,097	17.9	308,091	0.3
	補助	71,781,101	10.8	63,889,477	9.6	7,891,624	12.4
	単独	41,209,316	6.2	48,162,199	7.3	△6,952,883	△14.4
	国直轄	5,864,119	0.9	6,527,951	1.0	△663,832	△10.2
	受託事業	258,652	0.0	225,470	0.0	33,182	14.7
	災害復旧事業費	4,118,638	0.6	4,197,691	0.7	△79,053	△1.9
計	123,231,826	18.5	123,002,788	18.6	229,038	0.2	
その他の経費	補助費等	164,378,935	24.7	159,696,551	24.1	4,682,384	2.9
	貸付金	37,803,044	5.7	38,581,215	5.8	△778,171	△2.0
	物件費	28,963,355	4.4	28,350,197	4.3	613,158	2.2
	その他	19,913,299	3.0	18,975,276	2.8	938,023	4.9
計	251,058,633	37.8	245,603,239	37.0	5,455,394	2.2	
合 計		665,000,000	100.0	663,000,000	100.0	2,000,000	0.3

## ＜社会保障施策に要する経費＞

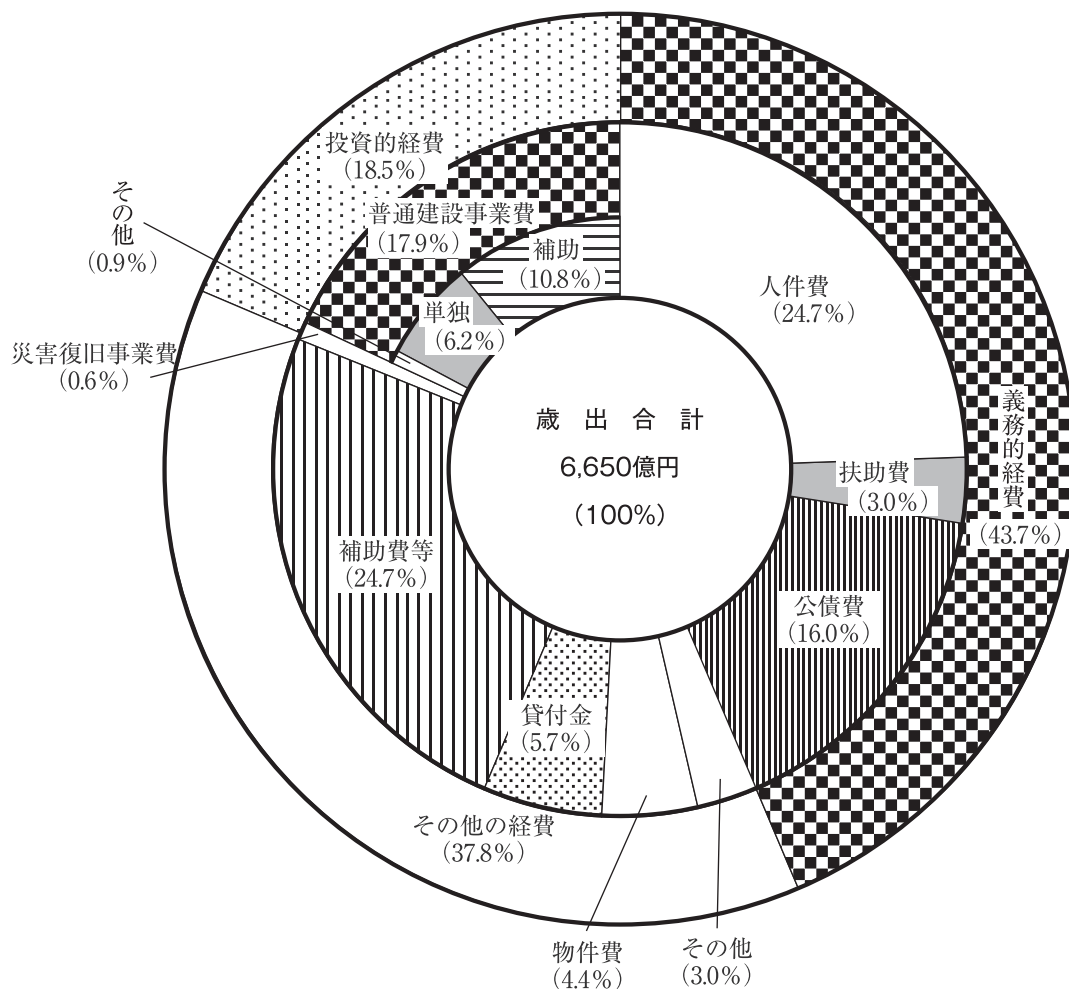
介護保険関係負担金・交付金	223億6,444万9千円
後期高齢者医療関係負担金	170億7,193万円
国民健康保険関係負担金・繰出金	140億8,265万6千円
障害者自立支援関係負担金	96億7,394万4千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	31億 78万1千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	24億5,894万8千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	48億 334万8千円
生活保護扶助費及び市交付金	78億5,715万6千円
医療費助成関係補助金	21億 402万円
難病関係医療扶助費	16億7,049万7千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億7,114万3千円
児童手当等負担金	24億7,698万5千円
児童扶養手当給付費	17億9,473万8千円
児童入所施設等扶助費	20億8,114万5千円
教育・保育給付費負担金	111億5,401万5千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	14億9,463万7千円
計	1,043億6,039万2千円
	（一般財源 870億4,764万円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

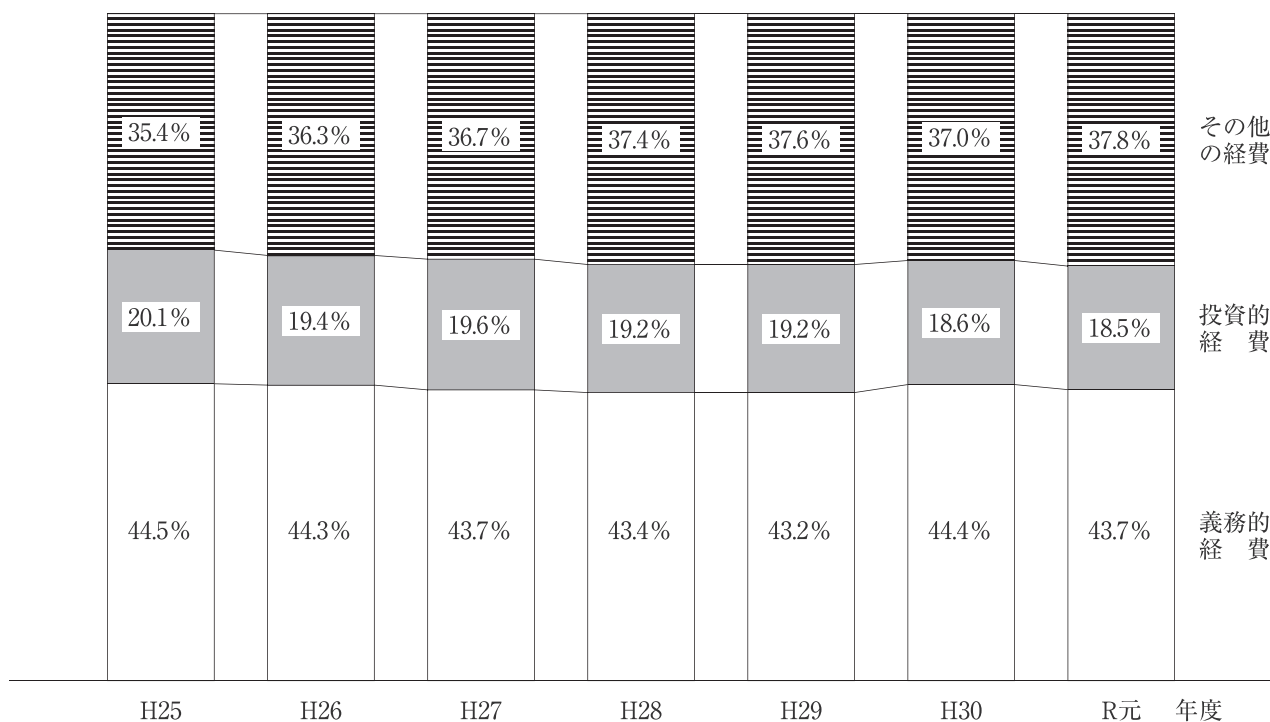
※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 246億9,162万8千円  
うち税率引上げによる増収見込額 102億円程度

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移





## 5 令和元年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業

青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦では、めざす姿の実現に向けて、5つの戦略プロジェクト、4つの分野別取組により政策・施策の取組の重点化を図ります。また、地域県民局では、地域別計画に掲げる地域のめざす姿の実現のため、地域別計画推進事業を実施します。

### 戦略プロジェクト1 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト 37事業 650百万円

本県の強みである豊富な農林水産品や食品製造業、流通販売業、飲食店、グリーン・ツーリズムなどの食に関わる産業と、多彩な地域資源を生かし成長する観光との連携を一層強化し、「経済を回す」取組のけん引役として更なる成長をめざし、国内外に向けた「消費の拡大、販路の拡大」の取組を重点的に推進します。

#### 1 食の商品力を極める

食の商品力を極めるため、県産品のブランド価値の向上、農商工連携などによる付加価値の高い商品づくりを推進するとともに、青森ファンを増やし県産品のブランド価値を高める効果的な情報発信に取り組みます。

##### 【主な事業】

あおもり米「青天の霹靂」ブランド強化推進事業	70,127千円
酒造好適米「吟烏帽子」ブランド化推進事業	4,500千円
おうとう「ジュノハート」ブランド化戦略推進事業	22,517千円

#### 2 食の販売力を極める

食の販売力を極めるため、これまで構築してきた販売ネットワークを活用した地域による主体的な販売促進活動を展開するとともに、「A! Premium」などを活用した国内外市場の開拓と販路拡大に取り組みます。

##### 【主な事業】

「業務用食品」提案型セールス活動推進事業	8,041千円
ロジスティクス活性化事業	58,770千円
東アジア観光連動型輸出拡大強化事業	21,630千円

#### 3 立体観光の推進

立体観光の推進に向け、陸路・海路・空路といった多様な交通手段の充実を図るとともに、津軽

海峡交流圏などの広域・周遊観光の一層の推進、好調なインバウンド需要の獲得に向けた国際定期便やチャーター便等の活用による誘客促進に取り組みます。

【主な事業】

台湾定期便等就航対策事業	50,371千円
クルーズ船誘致営業推進事業	23,585千円
青函周遊観光定着化事業	37,688千円

#### 4 観光消費の拡大

観光消費の拡大に向け、グリーン・ツーリズムなどの本県の地域資源を生かした各種テーマ観光や通年観光の更なる推進、着地型旅行商品の開発など、青森ならではの新しい魅力を創出し、ターゲットに応じた戦略的な情報発信に取り組みます。

また、外国人観光客に向けた県産品等の購入や長期滞在による宿泊の増加を促す取組を進めるとともに、消費行動につながる受入態勢の整備等を促進するなど、滞在時間の増加と滞在の質の向上に努めるとともに、投資を呼び込む観光産業の実現に取り組みます。

【主な事業】

韓国誘客対策強化事業	28,837千円
台湾誘客対策強化事業	22,437千円
中国誘客対策強化事業	29,016千円

#### 戦略プロジェクト2 多様なしごと創出プロジェクト

45事業 475百万円

創業・起業の推進、新産業の創出など多様な雇用を創出するほか、各産業分野における働き方改革の推進や労働力の確保、最新機械・技術等の導入による生産性向上等の取組を推進します。

##### 1 魅力ある雇用の創出

魅力ある雇用の創出のため、成長分野への県内企業の参入の促進、創業・起業支援の充実・強化、産学官金連携や知的財産の活用などを通じた新産業・新事業の創出、金融機関等と連携した円滑な事業承継を促す態勢の強化、本県の強みを生かした分野での戦略的な企業誘致活動に取り組みます。

### 【主な事業】

情報・クリエイティブ関連産業誘致強化・促進事業	6,277千円
あおもりイノベーション事業化促進事業	15,346千円
A I ・ I o T 関連産業創出事業	15,972千円

## 2 多様な労働力確保

多様な労働力の確保に向けて、若者・女性・高齢者などの潜在的な労働力の活躍促進を図るほか、新たな労働力の掘り起こしに取り組みます。

### 【主な事業】

新しい薬剤師の人財創出事業	5,246千円
「A o m o r i インフラアカデミー」推進事業	6,031千円
地域農業労働力補完システム構築事業	13,354千円

## 3 生産性向上・働き方改革

各産業の実情を踏まえたICT分野における革新技術（A I ・ I o T）を活用した生産性の向上とこれを担う産業人財の能力開発の取組を推進します。

また、働き方改革に向け、業務効率化の促進、生産性の向上に向けた経営者の意識改革など、働き方の見直しの取組を推進します。

### 【主な事業】

A I ・ I o T 等に対応した生産性向上支援事業	19,698千円
労働力不足に対応した先端農業技術導入推進事業	4,130千円
あおもりながいも産地力強化推進事業	6,048千円

## 戦略プロジェクト3 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト 31事業 342百万円

一人でも多くの若者、女性の県内定着と還流の促進に向け、本県の「暮らし」や「しごと」に関する情報を、ターゲットや段階に応じて提供していくほか、魅力ある生活環境づくりのため暮らしやすさの向上や文化・芸術の情報発信等に取り組むとともに、移住相談体制の充実や結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりなどに取り組みます。

### 1 高校生・大学生の県内定着促進

高校生・大学生の県内定着促進のため、高校や大学などと連携を図りながら、ターゲット・段階

に応じた、本県の「くらし」や「しごと」に関する生徒・学生・保護者・教員・県内企業との相互理解を促進する取組を強化します。

【主な事業】

あおもりインターンシップ・就活応援事業	27,319千円
選ばれる県内企業魅力発信事業	15,570千円
地域と連携したキャリア教育推進事業	5,593千円

## 2 女性の県内定着促進

女性の県内定着促進のため、県内企業における女性活躍推進に向けた職場環境の整備、女子学生の県内定着、還流の促進、子育て世代や介護世代等、個々のニーズに合ったきめ細かい就業支援を行うとともに、活躍の場を広げるためのネットワークの構築、キャリア支援に取り組みます。

【主な事業】

女性の活躍推進加速化事業	4,211千円
次世代「あおもりなでしこ」還流・就業促進事業	13,590千円
女性が輝く建設業推進事業	6,041千円

## 3 移住・Uターン促進

移住希望者への効果的な情報発信、しごと・住まいの確保など受入態勢の整備、移住者の定着に向けたサポート体制の強化など、ニーズを踏まえたきめ細かい支援の充実により、県外からの人財還流を一層促進します。

【主な事業】

青森県移住促進加速化プロジェクト事業	31,924千円
県外向け戦略的メディアミックス広報事業	14,249千円
攻めのU I J ターン就職推進事業	20,087千円

## 4 魅力ある生活環境づくり

若者や女性にとって魅力ある生活環境づくりのため、自然、文化、芸術など本県が有している魅力への気づきや誇りを喚起するとともに、暮らしやすさの向上を図るなど、安全・安心で快適な生活環境の整備を進めます。

### 【主な事業】

オール青森で挑む！JOMON世界遺産登録推進事業	44,212千円
リビングリテラシー波及促進事業	3,595千円
太宰文学と演劇による青森芸術の魅力発信事業	20,000千円

## 5 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

結婚・妊娠・出産・子育て支援に向け、ワーク・ライフ・バランスの推進等により結婚や子育てを応援する企業の拡大を図るなど、子どもを産み育てやすい環境を社会全体で支援する環境づくりを進めます。

### 【主な事業】

「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業	16,808千円
結婚支援協働サポート事業	16,209千円

## 戦略プロジェクト4 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

31事業 351百万円

人口が減少しても持続可能な地域づくりを進めるため、農山漁村における地域経営や観光を活用した地域づくり、保健・医療・福祉体制の充実、生活機能の維持・確保、多様な担い手の確保・育成などに取り組みます。

特に、2025年の超高齢化時代を見据え、高齢者が住み慣れた地域の中で居場所や生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりに向け、市町村や地域と連携しながら、地域主体の取組を促進します。

### 1 持続可能な地域づくり

持続可能な地域をつくるため、超高齢化時代を見据えた多様な主体の連携による生活関連サービスの充実、「地域経営体」の強化支援、観光を活用した地域づくりなど、担い手の育成に取り組みます。

### 【主な事業】

東京2020大会開催効果獲得推進事業	49,425千円
青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営推進事業	70,816千円
青森型観光マーケティング強化促進事業	10,078千円

## 2 保健・医療・福祉体制の充実

保健・医療・福祉体制の充実に向け、これらを担う医師や薬剤師、看護師、助産師等の医療従事者などの人財の確保・定着等の取組の強化を図るとともに、地域医療構想の推進等による最適な医療提供体制の整備、生活支援サービスを提供する仕組みづくりにつながる市町村の主体的な取組の促進など、「青森県型地域共生社会」の実現のための取組を着実に推進します。

### 【主な事業】

「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進モデル事業	27,009千円
子ども・若者を地域で支える体制強化事業	4,374千円
認知症地域支援体制構築推進事業	4,475千円

## 3 交通ネットワークの形成・買物支援の推進

超高齢化時代を見据えた交通ネットワークの形成、移動販売や出張販売などによる買物支援等の仕組みづくりに取り組みます。

### 【主な事業】

地域公共交通ネットワーク構築推進事業	11,006千円
青い森鉄道沿線連携推進事業	8,712千円
あおり型商店街買物サービス向上支援事業	5,918千円

## 4 多様な主体・人材の参画・協働

多様な主体・人財の参画・協働に向け、住民主体の地域づくりを支える担い手の確保・育成、市町村等の主体的な取組を促進するほか、多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組みます。

### 【主な事業】

持続可能な青森県をめざすSDGs推進事業	2,236千円
「未来の地域」共創支援事業	5,696千円
野生鳥獣管理対策強化推進事業	36,656千円

## 戦略プロジェクト5 健康ライフ実現プロジェクト 18事業 178百万円

将来を担う子どもや若者を始め、県民の健康意識の向上、食生活や運動など生活習慣の改善、こころの健康づくりなどの取組を進めます。

## 1 県民の健やか力向上

県民の健やか力向上に向けて、県民の健康意識の向上と健康的な生活習慣の定着、幅広い職域や分野を通じた取組の充実・強化を図り、働き盛り世代の死亡率の改善をめざします。

また、がん検診の質及び受診率の向上やがんに関する相談支援の充実など、がん対策の総合的・計画的な取組を推進するとともに、受動喫煙防止対策について一層の強化を図ります。

### 【主な事業】

県民の未来と健康をマモル！タバコ対策事業	6,603千円
あおり型健康経営プロモーション事業	5,780千円
青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業	50,130千円

## 2 「食」と「運動」で健康

「食」と「運動」による健康づくりに向けて、特に若者への働きかけを重視し、減塩や食育の推進などによる食習慣の改善や、運動習慣の定着など、健康増進の取組を強化します。

### 【主な事業】

無理のない減塩推進ムーブメント創出事業	3,604千円
みんながつながる食育推進事業	10,672千円
みんなが主役！スポーツで健康づくり事業	5,800千円

## 3 こころの健康

こころの健康のため、早期発見のための仕組みづくりやハイリスク層への支援など実践的な自殺防止対策の取組を進めます。

### 【主な事業】

生きることの包括的支援・自殺対策事業	16,660千円
--------------------	----------

産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）	109事業	13,331百万円
-----------------------	-------	-----------

本県の魅力や話題性のある情報などの効果的な発信、海外プロモーション戦略による計画的な活動の展開により、戦略的な誘客促進に取り組みます。また、ビッグデータなどを活用した新しい視点によるビジネスモデルの構築と実証等の実施や、ものづくり企業の海外取引の拡大に向けた技術連携やネットワーク構築の促進により新たなビジネスモデルを創出するなど、県内における安定的で良質な雇用の創出・確保に取り組みます。

- 1 アグリ分野の持続的成長
- 2 世界から選ばれる「あおりツーリズム」の推進
- 3 ライフ・グリーン分野の産業創出
- 4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
- 5 「経済を回す」ための基盤づくり

#### 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

107事業 9,437百万円

医療連携体制の強化や医師確保対策などに引き続き取り組むとともに、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境の充実や子どもの貧困対策、子どもや高齢者などを犯罪と交通事故の被害から守るための対策に取り組めます。

県民を災害や危機から守るため、地域における自主防災活動の活性化や新たな防災活動の担い手の育成などにより、地域の防災力の更なる強化を図ります。

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- 2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

#### 環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

28事業 1,914百万円

低炭素・循環型社会の推進に向けて、県民の二酸化炭素排出量の削減の気運醸成と環境配慮行動の促進を図るほか、生ごみの減量化や事業系食品ロスの削減を促す取組を進めます。

また、自然環境の保全等については、本県の豊かな自然の保全と活用を図るとともに、野生鳥獣に対する管理・捕獲体制と被害防止対策を強化します。

- 1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり
- 2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
- 3 あおりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり



**教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）**

67事業 3,996百万円

青森県の未来を切り拓く人財の育成と活躍促進に向け、子どもたちの確かな学力の向上、新しい時代に求められる資質・能力の育成等に取り組むほか、三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、引き続き気運醸成や認知度向上を図ります。

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
- 3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

**地域別計画推進事業等**

35事業 100百万円

各地域県民局は、6地域県民局の圏域ごとに策定した地域別計画に掲げる「今後5年間の取組の基本方針と主な取組」を積極的に展開します。

### 三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

令和元年度当初予算の総額は、3,064億5,034万9千円で、前年度と比較しますと、179億6,552万1千円、5.5%の減となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	159,134,269	175,674,231	△16,539,962	既に借入れている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,940,239	1,923,955	16,284	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	561,049	527,981	33,068	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,338,383	2,369,600	△31,217	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	226,006	218,485	7,521	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	50,000	130,000	△80,000	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。

会 計 名	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,164,424	4,756,236	△591,812	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	171,924	177,071	△5,147	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	5,344,702	5,706,031	△361,329	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県国民健康保険特別会計	127,055,023	130,037,126	△2,982,103	国民健康保険法に基づく保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成及びその他保険事業を円滑に運営するのに要する経費を計上しています。
11 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288	272,483	47,805	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	4,924,252	2,391,000	2,533,252	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	87,349	99,200	△11,851	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,441	132,471	△30	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	306,450,349	324,415,870	△17,965,521	

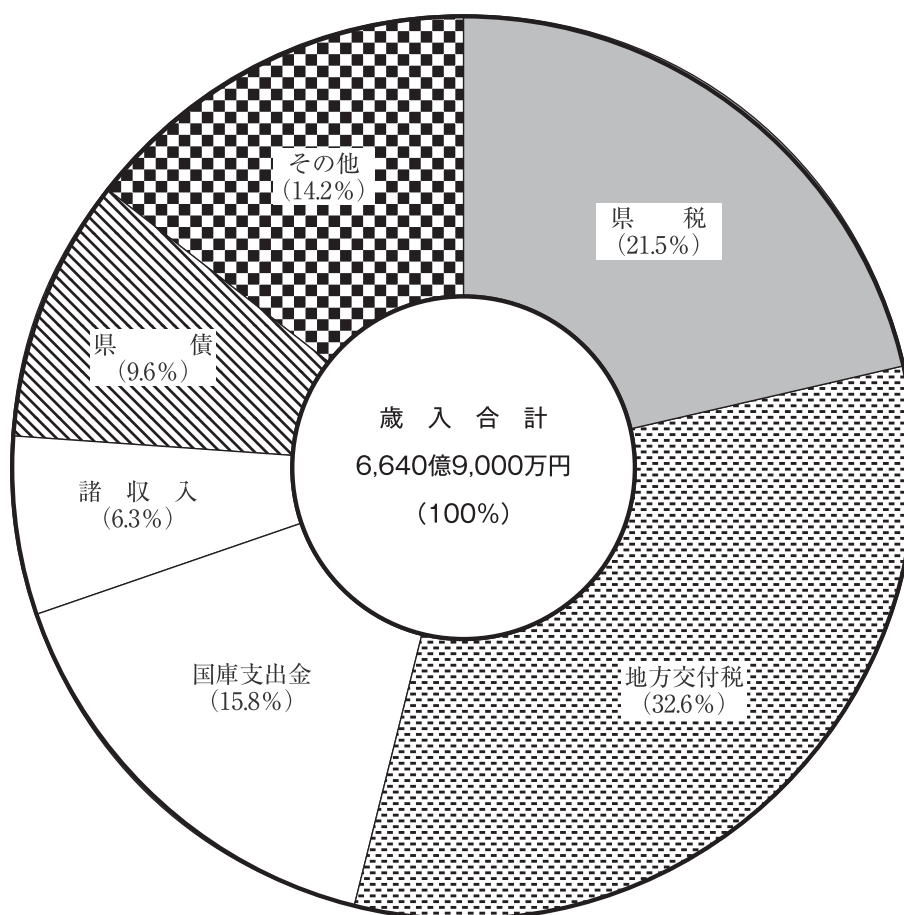
## 第2 平成30年度下半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

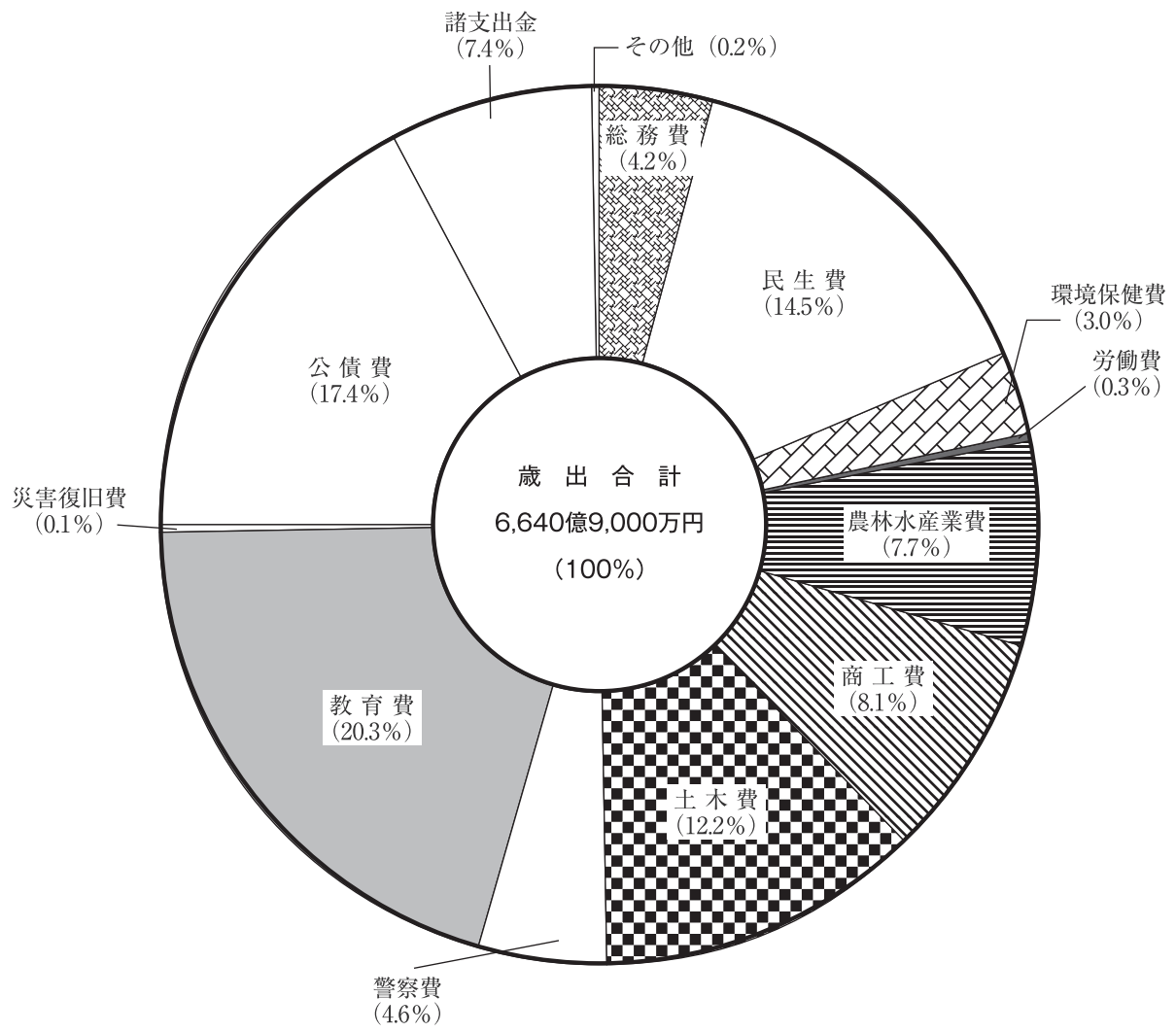
平成30年度当初予算における予算総額は、6,630億円でしたが、9月補正までに23億9,556万9千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、6,653億9,556万9千円となりました。

今期（平成30年10月から平成31年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び専決第2号）を行ったことにより、上半期末予算額から13億556万9千円を減じたことから、平成30年度末の最終予算額は、6,640億9,000万円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、630億8,917万2千円、8.7%の減となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成30年度 当初予算額	前期 予算額	今期補正				平成30年度		平成29年度		比 A - B C	較 C B	
			第296回定例会 補正 第2号	専決 第1号 (31.2.6)	第297回定例会 補正 第3号	補正 第4号	専決 第2号 (31.3.29)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B			構成比 %
1 県税	145,030,861	145,030,861				△2,967,811	599,789	142,662,839	21.5	184,047,079	25.3	△41,384,240	△22.5
2 地方消費税 清算金	51,419,226	51,419,226				△2,472,654		48,946,572	7.4	45,188,545	6.2	3,758,027	8.3
3 地方譲与税	22,093,920	22,093,920				1,232,907	90,676	23,417,503	3.5	21,051,442	2.9	2,366,061	11.2
4 地方特例 交付金	434,881	434,881				16,759		451,640	0.1	374,043	0.1	77,597	20.7
5 地方交付税	206,859,000	211,646,478	△175,082	291,000	256,626	4,049,244	574,378	216,642,644	32.6	222,957,678	30.7	△6,315,034	△2.8
6 交通安全対策 特別交付金	382,310	382,310					△55,718	326,592	0.0	355,101	0.0	△28,509	△8.0
7 分担金及び 負担金	3,536,294	3,636,771	18		817,897	△34,527		4,420,159	0.7	4,508,431	0.6	△88,272	△2.0
8 使用料及び 手数料	8,237,559	8,237,559				△108,088		8,129,471	1.2	8,320,943	1.1	△191,472	△2.3
9 国庫支出金	100,685,621	102,092,482	△291,304	582,000	8,917,957	△6,114,128		105,187,007	15.8	108,709,824	15.0	△3,522,817	△3.2
10 財産収入	1,083,785	1,083,949				△89,888		994,061	0.2	1,217,621	0.2	△223,560	△18.4
11 寄附金	3,624	3,624				42,485		46,109	0.0	23,805	0.0	22,304	93.7
12 繰入金	9,721,222	9,762,573	1,789			△3,266,608	△204,125	6,293,629	0.9	18,661,525	2.6	△12,367,896	△66.3
13 繰越金	1	1,026,938						1,026,938	0.2	1,055,258	0.1	△28,320	△2.7
14 諸収入	46,159,696	46,277,997	8,403			△4,473,564		41,812,836	6.3	43,627,704	6.0	△1,814,868	△4.2
15 県債	67,352,000	62,266,000	36,000			△4,017,000	△1,005,000	63,732,000	9.6	67,080,173	9.2	△3,348,173	△5.0
歳入合計	663,000,000	665,395,569	△420,176	873,000	16,444,480	△18,202,873	0	664,090,000	100.0	727,179,172	100.0	△63,089,172	△8.7

〔第4表〕

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成30年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正				平成30年度		平成29年度		比 A - B C	較 C B
			第296回定例会 補正 第2号	専決 第1号 (31.2.6)	第297回定例会 補正 第3号	補正 第4号	専決 第2号 (31.3.29)	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B		
1 議会費	1,310,365	1,310,365	△4,595			△59,887		1,245,883	1,318,106	0.2%	△72,223	△5.5%
2 総務費	29,770,901	29,824,942	△64,935		206,000	△1,718,919		28,247,088	33,286,946	4.2%	△5,039,858	△15.1
3 民生費	97,647,635	97,687,982	△50,869		272,049	△1,395,315		96,513,847	100,119,392	14.5%	△3,605,545	△3.6
4 環境保健費	21,573,416	21,633,191	△115,775		91,905	△1,987,278		19,622,043	19,302,217	3.0%	319,826	1.7
5 労働費	2,506,693	2,506,693	△31,562			△695,120		1,780,011	1,844,965	0.2%	△64,954	△3.5
6 農林水産業費	45,605,771	47,499,634	△288,394		6,825,755	△2,883,277		51,153,718	53,628,472	7.7%	△2,474,754	△4.6
7 商工費	60,161,859	60,171,422	△23,855		75,300	△6,411,263		53,811,604	57,897,236	8.1%	△4,085,632	△7.1
8 土木費	70,227,288	70,532,272	39,109	873,000	8,533,142	1,174,006		81,151,529	80,545,403	12.2%	606,126	0.8
9 警察費	30,806,230	30,810,127	72,650			△317,933		30,564,844	29,548,745	4.6%	1,016,099	3.4
10 教育費	137,273,449	137,300,897	48,050		440,329	△2,616,253		135,173,023	145,181,773	20.3%	△10,008,750	△6.9
11 災害復旧費	4,197,691	4,199,342				△3,775,214		424,128	1,185,647	0.1%	△761,519	△64.2
12 公債費	108,813,250	108,813,250				6,472,495		115,285,745	116,470,268	17.4%	△1,184,523	△1.0
13 諸支出名	52,955,452	52,955,452				△3,988,915		48,966,537	86,700,002	7.4%	△37,733,465	△43.5
14 予備費	150,000	150,000						150,000	150,000	0.0%	0	0.0
歳出合計	663,000,000	665,395,569	△420,176	873,000	16,444,480	△18,202,873	0	664,090,000	727,179,172	100.0%	△63,089,172	△8.7

〔第5表〕

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人 件 費	163,386,529	24.6	163,803,242	22.5	△416,713	△0.3
2 物 件 費	27,225,341	4.1	26,443,300	3.6	782,041	3.0
3 維 持 補 修 費	5,111,870	0.8	5,258,723	0.7	△146,853	△2.8
4 扶 助 費	19,478,444	2.9	19,606,747	2.7	△128,303	△0.7
5 補 助 費 等	153,514,966	23.1	201,456,131	27.7	△47,941,165	△23.8
6 普 通 建 設 事 業 費	133,105,685	20.0	139,410,863	19.2	△6,305,178	△4.5
(1) 補 助 事 業 費	78,794,285	11.8	79,409,226	10.9	△614,941	△0.8
(2) 単 独 事 業 費	47,061,408	7.1	52,620,968	7.3	△5,559,560	△10.6
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	7,121,614	1.1	7,256,658	1.0	△135,044	△1.9
(4) 受 託 事 業 費	128,378	0.0	124,011	0.0	4,367	3.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	424,128	0.1	1,185,266	0.2	△761,138	△64.2
(1) 補 助 事 業 費	344,666	0.1	782,041	0.1	△437,375	△55.9
(2) 単 独 事 業 費	16,705	0.0	37,597	0.0	△20,892	△55.6
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	62,757	0.0	365,628	0.1	△302,871	△82.8
8 公 債 費	115,202,176	17.4	116,431,537	16.0	△1,229,361	△1.1
9 積 立 金	2,970,708	0.4	13,946,918	1.9	△10,976,210	△78.7
10 出 資 金	8,994	0.0	10,990	0.0	△1,996	△18.2
11 貸 付 金	33,084,347	5.0	37,367,763	5.2	△4,283,416	△11.5
12 繰 出 金	10,426,812	1.6	2,107,692	0.3	8,319,120	394.7
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	664,090,000	100.0	727,179,172	100.0	△63,089,172	△8.7



## ○補正予算の概要

### (1) 第296回定例会（平成30年11月）

平成30年10月11日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、南部町内で確認された松くい虫被害の拡大防止対策に要する経費、するめいか資源の回復を図るための沖合底びき網漁業の減船に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定しました。

### (2) 専決第1号（平成31年2月6日）

平成30年12月上旬から中旬及び年末年始における集中的な降雪に伴い、更なる増嵩が見込まれる県管理道路の除雪に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

### (3) 第297回定例会（平成31年2月）

平成30年11月7日に成立した国の第一次補正予算及び平成31年2月7日に成立した国の第二次補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、一般公共事業費に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ国債）を設定しました。

また、県管理道路等の除雪に要する経費、国民スポーツ大会開催基金の積立てに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じました。

さらに、県税市町村交付金等及び現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うとともに、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

### (4) 専決第2号（平成31年3月29日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

## 二 特別会計予算

平成30年度当初における予算総額は、3,244億1,587万円でしたが、上半期において1億8,231万9千円の減額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は3,242億3,355万1千円となりました。

下半期は、第296回定例会（平成30年11月）及び第297回定例会（平成31年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成30年度の最終予算額は、3,249億331万6千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、1,307億2,926万9千円、67.3%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	前 期 末 予 算 額	今 期 補 正		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
			第296回 定例会	第297回 定例会	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A - B C	C B
1 公債費特別会計	175,674,231	175,674,231		3,562,259	179,236,490	55.2%	171,540,963	88.3%	7,695,527	% 4.5
2 療育福祉・医療療育 七ノ一特別会計	1,923,955	1,923,955	△1,970	△37,103	1,884,882	0.6	1,949,764	1.0	△64,882	△3.3
3 港湾整備事業特別会計	527,981	600,103		146,512	746,615	0.2	1,850,726	1.0	△1,104,111	△59.7
4 証紙特別会計	2,369,600	2,369,600		182,968	2,552,568	0.8	2,650,110	1.4	△97,542	△3.7
5 管理特別会計	218,485	218,485		4,618	223,103	0.1	220,745	0.1	2,358	1.1
6 公共用地先取得 事業特別会計	130,000	150,000			150,000	0.0			150,000	皆増
7 下水道事業特別会計	4,756,236	4,480,607		△41,359	4,439,248	1.4	4,236,720	2.2	202,528	4.8
8 駐車場事業特別会計	177,071	177,071		1,158	178,229	0.0	185,502	0.1	△7,273	△3.9
9 鉄道施設事業特別会計	5,706,031	5,706,031	930	△150,186	5,556,775	1.7	5,303,210	2.7	253,565	4.8
10 国民健康保険特別会計	130,037,126	130,038,314		△1,392,503	128,645,811	39.6			128,645,811	皆増
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483	272,483			272,483	0.1	263,891	0.1	8,592	3.3
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,391,000	2,391,000	429	△1,827,641	563,788	0.2	5,429,225	2.8	△4,865,437	△89.6
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	99,200	99,200		221,653	320,853	0.1	339,508	0.2	△18,655	△5.5
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,471	132,471			132,471	0.0	132,415	0.1	56	0.0
就農支援資金特別会計							71,268	0.0	△71,268	皆減
計	324,415,870	324,233,551	△611	670,376	324,903,316	100.0	194,174,047	100.0	130,729,269	67.3

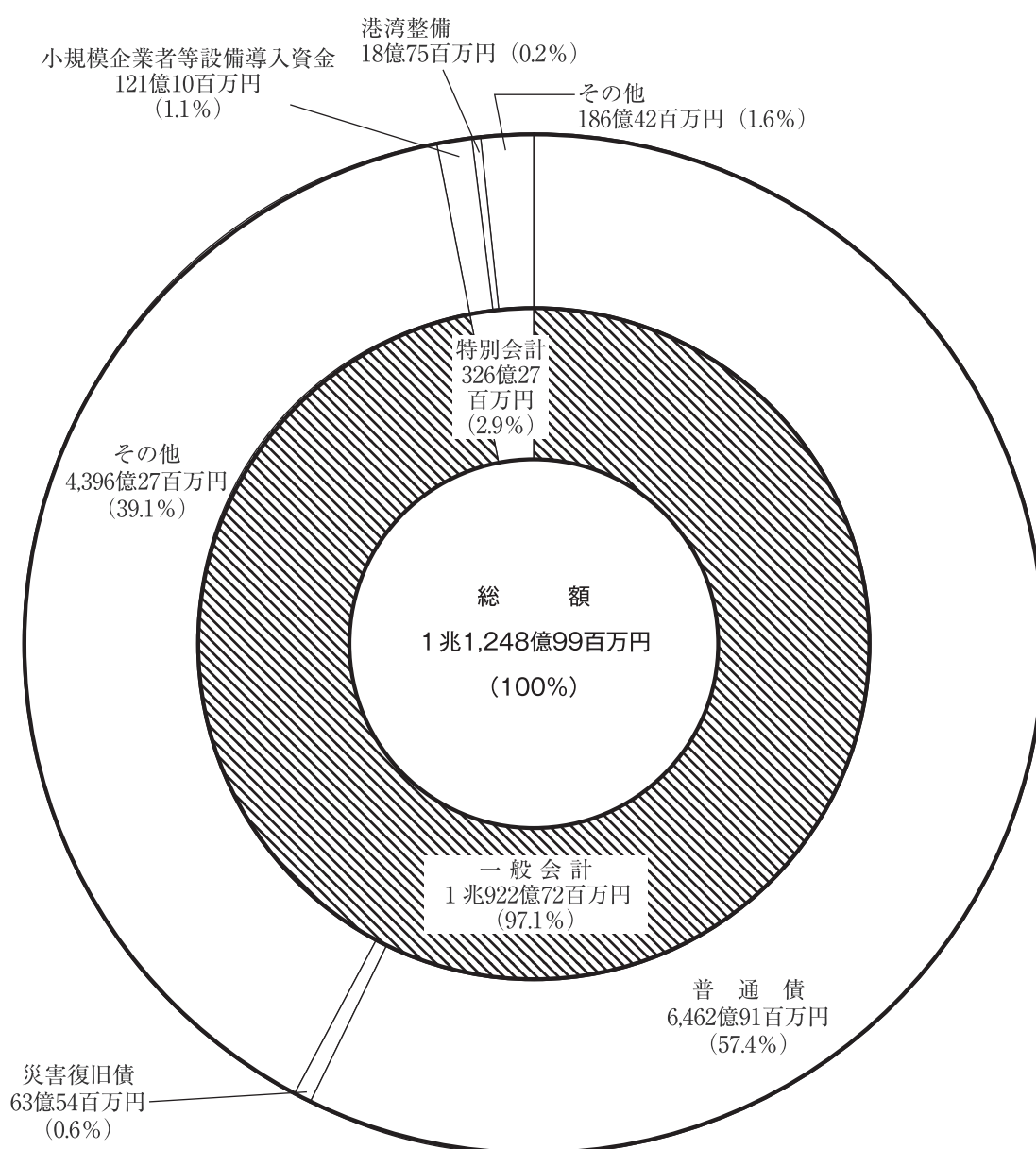
### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

〔第17図〕 県債残高の目的別構成内訳

(平成31年3月31日現在)



## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

- 平成30年度借入最高限度額 1,465億3,000万円  
(一般会計 1,250億円、特別会計 215億3,000万円)
- 令和元年度借入最高限度額 1,456億9,000万円  
(一般会計 1,250億円、特別会計 206億9,000万円)
- 借入延べ日数 借入日なし
- 最高借入額 借入額なし
- 月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	0	0	0
11	月	0	0	0
12	月	0	0	0
1	月	0	0	0
2	月	0	0	0
3	月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第4 収入及び支出の状況について

平成30年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

## 一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成30年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 県 税	142,662,839	74,674,252	7,923,826	8,307,609	21,919,871	5,879,940	5,981,257	12,048,615	136,735,370	5,927,469
2 地方消費税清算金	48,946,572	27,491,376	0	8,678,944	0	0	12,776,252	0	48,946,572	0
3 地方譲与税	23,417,503	6,081,221	0	8,271,477	0	0	8,122,822	941,983	23,417,503	0
4 地方特例交付金	451,640	451,640	0	0	0	0	0	0	451,640	0
5 地方交付税	216,642,644	160,611,383	0	51,741,265	1,134,918	0	315,618	2,839,460	216,642,644	0
6 交通安全対策 特別交付金	326,592	170,997	0	0	0	0	0	155,595	326,592	0
7 分担金及び負担金	4,427,464	91,290	1,199	1,228	1,404	1,383	1,353	1,805,595	1,903,452	2,524,012
8 使用料及び手数料	8,129,471	4,060,527	652,964	690,700	668,907	627,920	578,939	570,742	7,850,699	278,772
9 国庫支出金	127,760,116	23,644,137	6,313,684	7,606,662	11,025,207	3,475,705	6,113,766	39,118,376	97,297,537	30,462,579
10 財産収入	994,061	407,942	48,998	177,656	40,242	66,690	31,743	214,916	988,187	5,874
11 寄附金	46,109	5,573	1,761	586	370	512	1,221	38,430	48,453	△2,344
12 繰入金	6,343,629	258,676	56,095	0	35,109	483,468	4,863	5,297,806	6,136,017	207,612
13 繰越金	14,033,381	14,033,381	0	0	0	0	0	0	14,033,381	0
14 諸収入	41,812,836	3,070,104	623,952	797,341	350,588	881,835	432,998	4,227,394	10,384,212	31,428,624
15 県債	79,650,040	2,500,000	12,000,000	0	0	0	0	28,354,000	42,854,000	36,796,040
計	715,644,897	317,552,499	27,622,479	86,273,468	35,176,616	11,417,453	34,360,832	95,612,912	608,016,259	107,628,638

〔第8表〕

## 一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成30年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,245,883	595,580	75,698	100,978	165,183	92,464	88,843	69,146	1,187,892	57,991
2	総 務 費	33,402,299	11,496,189	2,116,785	1,405,263	3,790,051	1,722,957	1,075,288	3,247,068	24,853,601	8,548,698
3	民 生 費	97,666,432	37,066,749	6,248,467	3,285,877	12,927,932	6,650,524	2,918,983	15,683,379	84,781,911	12,884,521
4	環 境 保 健 費	19,717,404	7,108,770	1,118,613	811,530	1,309,671	2,152,931	994,376	2,614,099	16,109,990	3,607,414
5	労 働 費	1,787,837	677,277	138,226	155,784	216,020	98,543	144,802	119,345	1,549,997	237,840
6	農 林 水 産 業 費	67,503,580	16,605,728	4,662,302	2,330,921	4,918,050	3,659,543	2,106,659	7,058,093	41,341,296	26,162,284
7	商 工 費	54,514,447	32,897,385	2,135,107	2,687,617	2,548,539	988,076	2,338,776	6,005,896	49,601,396	4,913,051
8	土 木 費	107,204,413	21,198,950	6,262,184	4,673,704	12,954,015	4,894,740	3,377,694	9,217,168	62,578,455	44,625,958
9	警 察 費	30,741,092	12,198,174	1,947,076	1,849,725	4,202,557	2,632,733	2,135,034	1,958,723	26,924,022	3,817,070
10	教 育 費	136,736,532	57,730,345	8,168,303	7,345,158	20,480,870	8,839,825	7,478,662	9,073,909	119,117,072	17,619,460
11	災 害 復 旧 費	744,194	194,625	103,469	20,929	5,505	16,245	3,269	95,497	439,539	304,655
12	公 債 費	115,285,745	45,973,306	9,307,683	12,451,362	5,856,866	597,056	6,018,581	18,541,174	98,746,028	16,539,717
13	諸 支 出 金	48,966,537	26,756,904	0	3,911,670	4,935,623	0	6,150,394	7,192,559	48,947,150	19,387
14	予 備 費	128,502	0	0	0	0	0	0	0	0	128,502
	計	715,644,897	270,499,982	42,283,913	41,030,518	74,310,882	32,345,637	34,881,361	80,876,056	576,178,349	139,466,548



〔第9表〕

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成30年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	179,236,490	92,631,901	9,303,124	12,451,078	13,686,489	596,669	15,539,581	18,528,828	162,737,670	16,498,820
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,884,882	1,129,489	120,851	89,642	89,761	116,918	92,195	189,590	1,828,446	56,436
3	港湾整備事業 特別会計	1,525,279	324,992	71,190	30,854	33,305	26,621	138,473	834,805	1,460,240	65,039
4	証紙特別会計	2,552,568	1,360,866	196,339	181,411	169,483	178,051	166,014	220,503	2,472,667	79,901
5	管理特別会計	223,103	193,490	16,192	43,836	7,022	21,834	7,277	13,831	303,482	△80,379
6	公共用地先行取得 事業特別会計	150,000	48,000	41,000	0	0	61,000	0	△40,395	109,605	40,395
7	下水道事業特別会計	5,134,367	1,978,607	18,566	471,376	183,859	370,032	51,850	1,044,175	4,118,465	1,015,902
8	駐車場事業特別会計	183,673	85,199	22,231	12,207	10,989	20,209	11,145	11,604	173,584	10,089
9	鉄道施設事業 特別会計	5,607,535	1,410,672	1,003,289	565,000	306	955	958	19,474	3,000,654	2,606,881
10	国民健康保険 特別会計	128,645,811	63,976,750	10,210,683	9,403,142	9,438,442	9,374,219	5,346,967	11,530,546	119,280,749	9,365,062
11	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	272,483	540,476	22,014	19,782	19,846	18,421	21,466	18,473	660,478	△387,995
12	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	563,788	5,003,067	67,463	256,467	159,549	4,513	13,637	86,284	5,590,980	△5,027,192
13	林業・木材産業改善 資金特別会計	320,853	339,072	156	1,862	308	0	257	296	341,951	△21,098
14	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,471	257,432	0	44,071	665	10	0	69	302,247	△169,776
	計	326,433,303	169,280,013	21,093,098	23,570,728	23,800,024	10,789,452	21,389,820	32,458,083	302,381,218	24,052,085

〔第10表〕

## 特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成30年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	179,236,490	92,631,901	9,303,124	12,451,078	13,686,489	596,669	15,539,581	18,528,828	162,737,670	16,498,820
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,884,882	883,114	130,904	139,356	284,529	127,161	130,434	130,737	1,826,235	58,647
3	港湾整備事業 特別会計	1,525,279	764,519	189,979	23,452	86,195	16,264	8,094	116,979	1,205,482	319,797
4	証紙特別会計	2,552,568	1,001,147	189,297	214,192	185,353	187,558	163,758	180,556	2,121,861	430,707
5	管理特別会計	223,103	81,602	24,941	8,653	16,988	26,188	10,948	16,538	185,858	37,245
6	公共用地先行取得 事業特別会計	150,000	19,315	13,700	30,019	10,959	2,227	14,153	16,875	107,248	42,752
7	下水道事業特別会計	5,134,367	1,487,723	329,046	147,124	238,931	127,417	27,655	495,600	2,853,496	2,280,871
8	駐車場事業特別会計	183,673	44,952	19,747	1,442	7,723	18,934	1,109	75,065	168,972	14,701
9	鉄道施設事業 特別会計	5,607,535	2,658,726	18,154	700,522	1,090,957	4,270	122,016	797,867	5,392,512	215,023
10	国民健康保険 特別会計	128,645,811	52,335,359	10,084,753	9,587,350	10,373,837	10,275,299	10,499,141	10,295,175	113,450,914	15,194,897
11	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	272,483	68,008	33,629	1,348	1,584	33,134	2,795	11,860	152,358	120,125
12	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	563,788	78,214	11,501	77,971	190,501	1,691	87,104	38,996	485,978	77,810
13	林業・木材産業改善 資金特別会計	320,853	143	40,525	4	13	34	10	0	40,729	280,124
14	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,471	4,599	62	3	20	0	42	12,098	16,824	115,647
	計	326,433,303	152,059,322	20,389,362	23,382,514	26,174,079	11,416,846	26,606,840	30,717,174	290,746,137	35,687,166

## 第5 県有財産の現在高の状況について

平成30年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成30年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	㎡	24,627,228.32	5,693,400.02	30,320,628.34
建 物	㎡	1,939,417.21	251,201.26	2,190,618.47
山林(立木の蓄積量)	㎡	1,481,065.86	0	1,481,065.86
山 林	㎡	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	4(961.00)	0	4(961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権(地上権)	㎡	162,738,537.44	28,744.00	162,767,281.44
有 価 証 券	円	0	1,867,207,440	1,867,207,440
出資による権利	円	0	58,631,988,821	58,631,988,821

## 第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

〔第12表〕 県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
平成24年度	千円 122,502,582	円 89,201	
平成25年度	122,254,787	89,020	
平成26年度	126,677,181	92,240	
平成27年度	140,520,394	107,410	
平成28年度	142,908,659	109,235	
平成29年度	184,260,899	140,844	
平成30年度	142,662,839	109,047	最終予算額
令和元年度	141,551,163	108,198	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(24年度から26年度までは1,373,339人、27年度以降は1,308,265人)

## 第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の実実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

### 一 青森県病院事業会計

#### 1 事業の概要

県立病院は、平成31年3月31日現在、病床数914床で、内訳は中央病院684床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成30年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は690人、0.3%増加し、つくしが丘病院は3,285人、9.4%増加しました。

〔第13表〕

診療実績績表

区分	中央病院						しが丘病院				備考		
	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %	診療額 千円	1人1日平均診療額 円	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %		診療額 千円	1人1日平均診療額 円
入院	104,183	572	684	83.7	8,064,615	77,408	22,488	124	230	53.7	409,798	18,223	診療日数 182日
一般	104,183	572	679	84.3	8,064,615	77,408							
感染症			5										
精神							22,488	124	230	53.7	409,798	18,223	
外来	154,954	1,291			3,700,037	23,878	15,775	131			175,161	11,104	診療日数 120日
合計	259,137				11,764,652		38,263				584,959		

## 2 経理の状況

### 平成30年度病院事業会計損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	27,097,391	医業収益	24,701,391
医業外費用	1,481,122	医業外収益	4,010,933
当年度純利益	133,811		
計	28,712,324	計	28,712,324

### 平成30年度病院事業会計貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	16,138,003	固定負債	12,397,390
流動資産	15,874,472	流動負債	4,615,618
		繰延収益	4,422,117
		負債合計	21,435,125
		資本の部	
		資本金	6,497,404
		剰余金	4,079,946
		利益剰余金	4,079,946
		資本合計	10,577,350
資産合計	32,012,475	負債資本合計	32,012,475

〔第14表〕

## 企業業債明細書

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度償還	当年度償還	償還高計	
財政融資資金	中央病院	1,164,000,000	344,687,052	43,888,309	388,575,361	775,424,639
	中央病院	34,000,000	31,721,467	2,278,533	34,000,000	0
	簡易生命保険積立金	66,000,000	25,936,141	2,579,055	28,515,196	37,484,804
小計		1,230,000,000	370,623,193	46,467,364	417,090,557	812,909,443
地方公共団体金融機構	中央病院	6,730,100,000	1,829,360,892	490,077,140	2,319,438,032	4,410,661,968
市中銀行	中央病院	2,994,000,000	705,850,000	417,500,000	1,123,350,000	1,870,650,000
	つくしが丘病院	172,990,000	247,500	247,500	495,000	172,495,000
小計		9,897,090,000	2,535,458,392	907,824,640	3,443,283,032	6,453,806,968
合計	中央病院	10,954,100,000	2,905,834,085	954,044,504	3,859,878,589	7,094,221,411
	つくしが丘病院	172,990,000	247,500	247,500	495,000	172,495,000
	合計	11,127,090,000	2,906,081,585	954,292,004	3,860,373,589	7,266,716,411



### 3 令和元年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	26,969,909	26,348,744	621,165	2.4
第1項 医 業 収 益	23,553,837	23,067,169	486,668	
第2項 医 業 外 収 益	3,416,072	3,281,575	134,497	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,726,447	1,746,037	△19,590	△1.1
第1項 医 業 収 益	1,065,083	1,078,344	△13,261	
第2項 医 業 外 収 益	661,364	667,693	△6,329	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	27,038,970	26,514,908	524,062	2.0
第1項 医 業 費 用	26,679,153	26,220,411	458,742	
第2項 医 業 外 費 用	349,817	284,497	65,320	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,824,721	1,836,165	△11,444	△0.6
第1項 医 業 費 用	1,815,697	1,827,395	△11,698	
第2項 医 業 外 費 用	8,024	7,770	254	
第3項 予 備 費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,624,108	1,520,128	103,980	6.8
第1項 負 担 金	571,108	638,494	△67,386	
第2項 企 業 債	1,053,000	880,000	173,000	
第3項 補 助 金	0	1,634	△1,634	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	9,383	170,513	△161,130	△94.5
第1項 負 担 金	1,383	513	870	
第2項 企 業 債	8,000	170,000	△162,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	3,239,732	2,166,346	1,073,386	49.5
第1項 建 設 改 良 費	2,133,152	1,125,601	1,007,551	
第2項 企 業 債 償 還 金	1,006,580	940,745	65,835	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	9,383	170,513	△161,130	△94.5
第1項 建 設 改 良 費	8,635	170,265	△161,630	
第2項 企 業 債 償 還 金	748	248	500	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.6%となっており、前年度同期と比較しますと100.3%、年度計で比較しますと100.4%となっております。

〔第16表〕 給 水 実 績 表

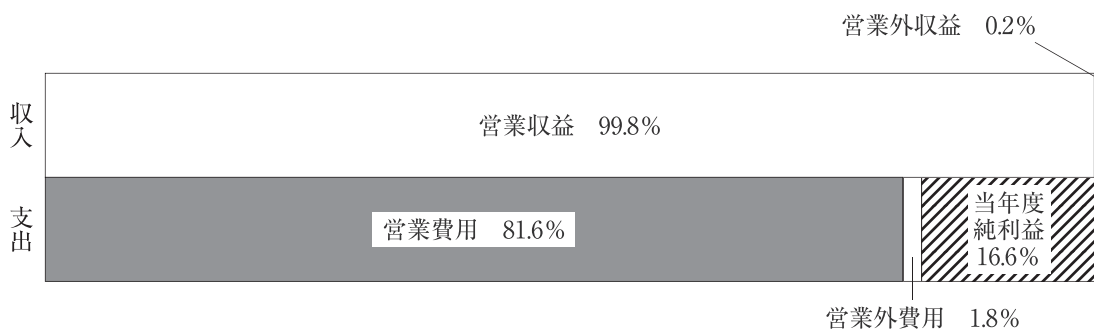
区分 月別	基本使用水量 A m <sup>3</sup>	特定使用水量 B m <sup>3</sup>	超過使用水量 C m <sup>3</sup>	減免使用水量 D m <sup>3</sup>	料金対象使用水量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	57,311,940	843,960	0	105,953	58,049,947	462,681,272
10 月	9,708,580	124,920	0	0	9,833,500	78,376,924
11 月	9,395,400	140,400	0	0	9,535,800	76,004,138
12 月	9,708,580	145,080	0	0	9,853,660	78,537,607
1 月	9,708,580	159,960	0	0	9,868,540	78,656,207
2 月	8,769,040	151,200	0	0	8,920,240	71,097,876
3 月	9,708,580	167,400	0	0	9,875,980	78,715,506
下半期合計	56,998,760	888,960	0	0	57,887,720	461,388,258
計	114,310,700	1,732,920	0	105,953	115,937,667	924,069,530

2 経理の状況

平成30年度工業用水道事業会計損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

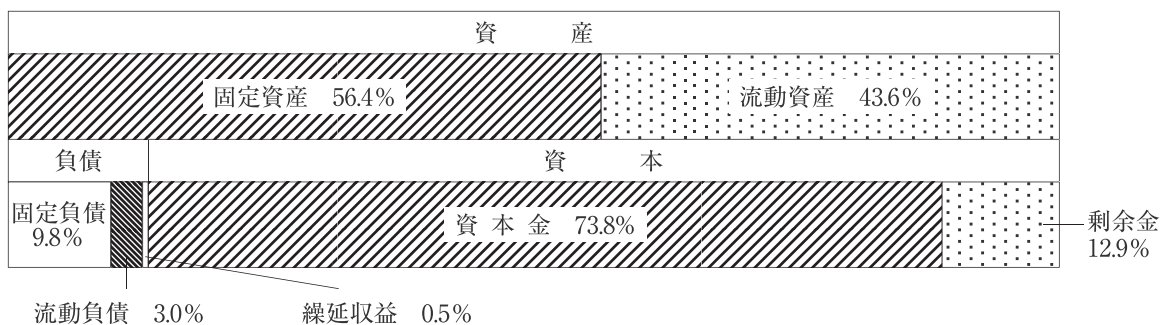
支出の部		収入の部	
営業費用	700,021	営業収益	855,620
営業外費用	15,755	営業外収益	2,116
当年度純利益	141,960		
計	857,736	計	857,736



平成30年度工業用水道事業会計貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,698,112	固定負債	642,171
流動資産	2,857,594	流動負債	198,363
		繰延収益	33,400
		負債合計	873,934
		資本の部	
		資本金	4,839,224
		剰余金	842,548
		資本合計	5,681,772
資産合計	6,555,706	負債資本合計	6,555,706



(平成31年3月31日現在)

種 類	発 行 総 額	償 還		未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当年度償還高	
負	円	円	円	円
財 政 融 資 資 金	933,000,000	572,147,538	46,671,390	618,818,928
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,018,000,000	713,949,263	57,980,786	771,930,049
合 計	1,951,000,000	1,286,096,801	104,652,176	1,390,748,977
債				560,251,023

### 3 令和元年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	922,923	911,993	10,930	1.2
第1項 営業収益	921,225	910,269	10,956	
第2項 営業外収益	1,698	1,724	△26	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	890,624	865,833	24,791	2.9
第1項 営業費用	852,983	812,355	40,628	
第2項 営業外費用	27,641	43,478	△15,837	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
(資本的支出)				
第1款 工業用水道事業資本的支出	270,995	152,683	118,312	77.5
第1項 建設改良費	173,973	48,030	125,943	
第2項 企業債償還金	97,022	104,653	△7,631	